

平成 26 年 度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 59 号
平成27年 9月 1日

根室市長 長谷川 俊 輔 様

根室市監査委員 中 本 明

根室市監査委員 波 多 雄 志

平成26年度根室市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成26年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	2 5
(5) む す び	3 5
6. 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3 8
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	4 1
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	4 3
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4 5
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 8
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	5 0
8. 財 産 に 関 する 調 書	5 0
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	5 0
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	5 0
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	5 1
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	5 1
 (付 表)	
平成 2 6 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料	5 2

平成26年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

平成26年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

平成26年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成26年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成26年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

平成26年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

平成26年度 根室市土地開発基金運用状況

平成26年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成26年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

平成27年 7月28日

(2) 審査の期間

平成27年 7月28日から平成27年 8月28日まで

(3) 審査の方法及び範囲

平成26年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

平成26年度の一般会計及び特別会計の予算総額25,190,277千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	24,209,296千円	(予算に対する割合 96.1%)
歳出	24,078,662千円	(予算に対する割合 95.6%)
差引残額	130,634千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算額は、前年度に比較し、歳入総額で6.7%上回り、歳出総額で8.0%上回っている。

一般会計は、歳入17,860,522千円、歳出17,745,412千円の決算額となり執行率は歳入94.9%、歳出94.3%の結果から、115,110千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源82,888千円を控除した実質収支額においても32,222千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算
				差引残額
会計別				
一	般 会 計	17,860,522,058	17,745,411,848	115,110,210
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特別会計	7,870,204	5,282,436	2,587,768
	国民健康保険 特別会計事業勘定	4,135,461,533	4,133,139,711	2,321,822
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	27,953,171	27,464,291	488,880
	農業用水事業 特別会計	54,442,619	53,484,946	957,673
	介護保険 特別会計事業勘定	1,751,788,080	1,744,505,902	7,282,178
	後期高齢者医療 特別会計	371,258,603	369,373,153	1,885,450
	小 計	6,348,774,210	6,333,250,439	15,523,771
	合 計	24,209,296,268	24,078,662,287	130,633,981

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金773,827千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	23,435,469千円
歳	出	23,304,835千円
差引	残額	130,634千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	773,827,157
特別	市民交通傷害共済事業 特別会計	334,100	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	362,646,366	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	22,345,331	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	267,637,083	0
	後期高齢者医療 特別会計	120,864,277	0
	小計	773,827,157	0
合	計	773,827,157	773,827,157

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般	17,860,522,058	17,745,411,848	115,110,210	82,888,000	32,222,210
特別	6,348,774,210	6,333,250,439	15,523,771	0	15,523,771
総	24,209,296,268	24,078,662,287	130,633,981	82,888,000	47,745,981
重複	773,827,157	773,827,157	0	0	0
差引純	23,435,469,111	23,304,835,130	130,633,981	82,888,000	47,745,981

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

平成26年度一般会計の予算現額18,825,369千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額115,110千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 17,860,522千円
歳出 17,745,411,848千円

決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入 (A)		17,860,522,058	16,494,870,086	1,365,651,972	8.3
歳出 (B)		17,745,411,848	16,177,855,473	1,567,556,375	9.7
形式収支 (C)	(A)-(B)	115,110,210	317,014,613	△ 201,904,403	△ 63.7
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		82,888,000	4,317,000	78,571,000	1,820.0
実質収支 (C)-(D)		32,222,210	312,697,613	△ 280,475,403	△ 89.7

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は29.6%：70.4%（前年度26.9%：73.1%）であり、対前年度増減率で自主財源は19.1%増（前年度1.9%増）、依存財源は4.3%増（前年度△7.3%減）となっており、自主財源にあつては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。依存財源は構成比率は前年度を下回っていて、対前年度増減率は前年度を上回っている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	26	25	24
歳入合計		17,860,522	16,494,870	17,363,134	100.0	100.0	100.0	8.3	△ 5.0	5.7
自主財源		5,278,483	4,433,175	4,349,183	29.6	26.9	25.0	19.1	1.9	△ 4.6
依存財源		12,582,039	12,061,695	13,013,951	70.4	73.1	75.0	4.3	△ 7.3	9.6

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は84.6%：15.4%（前年度86.0%：14.0%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して1.4ポイント下回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で9.7%の増加であり、消費的経費では7.9%増加（前年度1.7%減少）し、投資的経費では20.7%増加（前年度24.4%減少）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は44.9%（前年度46.5%）で前年度を1.6ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、5.9%増加（前年度3.4%減少）で前年度を9.3ポイント上回る結果となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26	25	24	26	25	24
歳出合計	17,745,412	16,177,855	17,147,746	100.0	100.0	100.0	9.7	△ 5.7	5.3
消費的経費	15,005,719	13,908,870	14,147,075	84.6	86.0	82.5	7.9	△ 1.7	△ 2.6
投資的経費	2,739,693	2,268,985	3,000,671	15.4	14.0	17.5	20.7	△ 24.4	71.2
義務的経費	7,975,006	7,528,586	7,789,702	44.9	46.5	45.4	5.9	△ 3.4	△ 4.9
人件費	3,316,011	3,382,571	3,423,439	18.7	20.9	20.0	△ 2.0	△ 1.2	△ 2.4
扶助費	2,382,884	2,275,985	2,277,832	13.4	14.1	13.3	4.7	△ 0.1	1.9
公債費	2,276,111	1,870,030	2,088,431	12.8	11.6	12.2	21.7	△ 10.5	△ 14.7

(2) 財政諸比率等

平成26年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成26年度の指数は0.308であり、ほぼ横ばいであるが依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成26年度の経常収支比率は93.3%と近年高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.308	0.305	0.299
基準財政収入額	2,579,730	2,556,318	2,474,274
基準財政需要額	8,125,749	8,215,814	8,336,560
経常収支比率（%）	93.3	89.6	90.3
経常経費充当一般財源	8,864,287	8,569,873	8,813,216
経常一般財源	9,502,093	9,561,822	9,760,194

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

平成26年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	18,825,369,000	17,579,532,000	1,245,837,000	7.1
調 定 額 B	18,839,566,358	17,720,404,750	1,119,161,608	6.3
収 入 済 額 C	17,860,522,058	16,494,870,086	1,365,651,972	8.3
予算対決算 C - A	△ 964,846,942	△ 1,084,661,914	119,814,972	
執 行 率 C / A	94.9	93.8		1.1
収 入 率 C / B	94.8	93.1		1.7
不 納 欠 損 額	18,014,822	17,813,501	201,321	1.1
収 入 未 済 額	961,029,478	1,207,721,163	△ 246,691,685	△ 20.4
過誤納金還付未済額	9,533	23,302	△ 13,769	△ 59.1

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	52,525,536	1.8	120,638,886	104.2
地 方 譲 与 税	△ 6,751,667	△ 5.0	△ 13,646,611	90.4
利 子 割 交 付 金	△ 1,559,000	△ 18.8	△ 3,560,000	65.4
配 当 割 交 付 金	6,708,000	93.1	10,396,000	395.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	△ 2,413,000	△ 24.6	6,494,000	816.0
地 方 消 費 税 交 付 金	62,677,000	20.2	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	△ 37,380	△ 4.9	△ 182,384	80.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	△ 18,548,000	54.1	△ 14,891,000	51.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	122,000	1.1	122,000	101.1
地 方 特 例 交 付 金	456,000	8.7	456,000	108.7
地 方 交 付 税	△ 110,925,000	△ 1.6	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 224,000	△ 8.2	△ 461,000	84.5
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 790,485	△ 0.4	△ 10,923,405	95.2
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 1,490,344	△ 0.4	△ 18,456,474	95.7
国 庫 支 出 金	△ 128,445,367	△ 6.3	△ 298,812,351	86.5
道 支 出 金	△ 38,829,488	△ 3.3	△ 51,683,391	95.6
財 産 収 入	△ 16,503,877	△ 17.3	△ 3,599,425	95.6
寄 附 金	7,204,784	35.4	△ 11,078	100.0
繰 入 金	639,985,796	447.2	△ 292,472,466	72.8
繰 越 金	101,626,487	47.2	613	100.0
諸 収 入	62,749,977	14.8	21,045,144	104.5
市 債	758,114,000	49.7	△ 415,300,000	84.6
合 計	1,365,651,972	8.3	△ 964,846,942	94.9

次に、調定額に対する収入率は94.8%で961,029千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して246,692千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成26年度及び平成27年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して10,921千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	26年度	25年度
市 税	113,311,410	112,560,562	750,848	0.7	95.8	95.8
分担金及び負担金	29,511,288	28,614,940	896,348	3.1	87.9	88.3
使用料及び手数料	59,357,221	51,163,849	8,193,372	16.0	86.9	88.5
国庫支出金	300,626,000	31,039,000	269,587,000	868.5	86.4	98.5
道支出金	12,000,000	0	12,000,000	皆増	98.9	100.0
財産収入	56,362,777	54,887,827	1,474,950	2.7	58.3	63.5
諸収入	22,560,782	22,954,985	△394,203	△1.7	95.6	94.9
市 債	367,300,000	906,500,000	△539,200,000	△59.5	86.1	62.7
合 計	961,029,478	1,207,721,163	△246,691,685	△20.4	94.8	93.1

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	26年度	25年度
市 税	113,311,410	112,560,562	750,848	0.7	95.8	95.8
分担金及び負担金	29,511,288	28,614,940	896,348	3.1	87.9	88.3
使用料及び手数料	59,357,221	51,163,849	8,193,372	16.0	86.9	88.5
財産収入	56,362,777	54,887,827	1,474,950	2.7	58.3	63.5
諸収入	22,560,782	22,954,985	△394,203	△1.7	95.6	94.9
合 計	281,103,478	270,182,163	10,921,315	4.0	98.4	98.3

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,840,229,000	2,824,821,000	15,408,000	0.5
調 定 額	B	3,089,465,385	3,036,450,102	53,015,283	1.7
収 入 済 額	C	2,960,867,886	2,908,342,350	52,525,536	1.8
予 算 対 決 算	C - A	120,638,886	83,521,350	37,117,536	
執 行 率	C / A	104.2	103.0		1.2
収 入 率	C / B	95.8	95.8		0.0
不 納 欠 損 額		15,286,089	15,547,190	△ 261,101	△ 1.7
収 入 未 済 額		113,311,410	112,560,562	750,848	0.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		9,533	8,962	571	6.4

上表のとおり収入済額は2,960,868千円で、前年度に比較し52,526千円増加し、調定額に対する収入率は95.8%で、前年度と同じポイントである。

各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

税 目 別	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税		1,449,063,975	1,397,989,522	51,074,453	3.7
個 人 法 人		1,189,917,775	1,186,689,176	3,228,599	0.3
固 定 資 産 税		259,146,200	211,300,346	47,845,854	22.6
純 固 定 資 産 税		970,052,982	961,324,180	8,728,802	0.9
交 付 金 ・ 納 付 金		942,545,082	933,821,580	8,723,502	0.9
軽 自 動 車 税		27,507,900	27,502,600	5,300	0.0
市 た ば こ 税		56,464,945	54,347,992	2,116,953	3.9
都 市 計 画 税		347,946,716	360,661,265	△ 12,714,549	△ 3.5
合 計		137,339,268	134,019,391	3,319,877	2.5
合 計		2,960,867,886	2,908,342,350	52,525,536	1.8

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

税 目 別	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 4 年 度
市 民 税		48.9	48.1	49.4
固 定 資 産 税		32.8	33.1	32.7
軽 自 動 車 税		1.9	1.9	1.8
市 た ば こ 税		11.8	12.4	11.5
都 市 計 画 税		4.6	4.6	4.6
合 計		100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,357,154,000	1,339,351,000	17,803,000	1.3
調 定 額	B	1,538,326,652	1,484,802,892	53,523,760	3.6
収 入 済 額	C	1,449,063,975	1,397,989,522	51,074,453	3.7
予 算 対 決 算	C - A	91,909,975	58,638,522	33,271,453	
執 行 率	C / A	106.8	104.4		2.4
収 入 率	C / B	94.2	94.2		0.0
不 納 欠 損 額		9,879,829	10,330,725	△ 450,896	△ 4.4
収 入 未 済 額		79,382,848	76,482,645	2,900,203	3.8
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		9,533	362	9,171	2533.4

上表のとおり収入済額は1,449,064千円で、前年度に比較し51,074千円の増加であり、調定額に対する収入率は94.2%で、前年度に比較し同ポイントである。
その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度			平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		増 減		
区 分			税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	税 額	収 入 率	増 減 率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,202,977,166	97.7	1,194,723,907	97.8	8,253,259	△ 0.1	0.7
		収 入 済 額	1,175,780,321		1,168,065,622		7,714,699		0.7
	法 人	調 定 額	259,212,600	99.9	211,616,500	99.7	47,596,100	0.2	22.5
		収 入 済 額	258,829,600		211,054,000		47,775,600		22.6
	計	調 定 額	1,462,189,766	98.1	1,406,340,407	98.1	55,849,359	0.0	4.0
		収 入 済 額	1,434,609,921		1,379,119,622		55,490,299		4.0
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	74,386,632	19.0	76,968,385	24.2	△ 2,581,753	△ 5.2	△ 3.4
		収 入 済 額	14,137,454		18,623,554		△ 4,486,100		△ 24.1
	法 人	調 定 額	1,750,254	18.1	1,494,100	16.5	256,154	1.6	17.1
		収 入 済 額	316,600		246,346		70,254		28.5
	計	調 定 額	76,136,886	19.0	78,462,485	24.0	△ 2,325,599	△ 5.0	△ 3.0
		収 入 済 額	14,454,054		18,869,900		△ 4,415,846		△ 23.4
合 計	個 人	調 定 額	1,277,363,798	93.2	1,271,692,292	93.3	5,671,506	△ 0.1	0.4
		収 入 済 額	1,189,917,775		1,186,689,176		3,228,599		0.3
	法 人	調 定 額	260,962,854	99.3	213,110,600	99.2	47,852,254	0.1	22.5
		収 入 済 額	259,146,200		211,300,346		47,845,854		22.6
	計	調 定 額	1,538,326,652	94.2	1,484,802,892	94.2	53,523,760	0.0	3.6
		収 入 済 額	1,449,063,975		1,397,989,522		51,074,453		3.7

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	951,868,000	947,629,000	4,239,000	0.4
調 定 額	B	1,002,970,309	996,105,391	6,864,918	0.7
収 入 済 額	C	970,052,982	961,324,180	8,728,802	0.9
予 算 対 決 算	C - A	18,184,982	13,695,180	4,489,802	
執 行 率	C / A	101.9	101.4		0.5
収 入 率	C / B	96.7	96.5		0.2
不 納 欠 損 額		4,525,612	4,308,645	216,967	5.0
収 入 未 済 額		28,391,715	30,472,566	△ 2,080,851	△ 6.8

上表のとおり収入済額は970,053千円で、前年度に比較し8,729千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.7%で、前年度に比較し0.2ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増 減		
区 分			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調 定 額	945,048,200	98.8	937,334,800	98.5	7,713,400	0.3	0.8
		収 入 済 額	933,807,891		922,877,091		10,930,800		1.2
滞 納 繰 越 分		調 定 額	30,414,209	28.7	31,267,991	35.0	△ 853,782	△ 6.3	△ 2.7
		収 入 済 額	8,737,191		10,944,489		△ 2,207,298		△ 20.2
計		調 定 額	975,462,409	96.6	968,602,791	96.4	6,859,618	0.2	0.7
		収 入 済 額	942,545,082		933,821,580		8,723,502		0.9
交 付 金 納 付 金		調 定 額	27,507,900	100.0	27,502,600	100.0	5,300	0.0	0.0
		収 入 済 額	27,507,900		27,502,600		5,300		0.0
合 計	現年 課税 分	調 定 額	972,556,100	98.8	964,837,400	98.5	7,718,700	0.3	0.8
		収 入 済 額	961,315,791		950,379,691		10,936,100		1.2
滞 納 繰 越 分		調 定 額	30,414,209	28.7	31,267,991	35.0	△ 853,782	△ 6.3	△ 2.7
		収 入 済 額	8,737,191		10,944,489		△ 2,207,298		△ 20.2
計		調 定 額	1,002,970,309	96.7	996,105,391	96.5	6,864,918	0.2	0.7
		収 入 済 額	970,052,982		961,324,180		8,728,802		0.9

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
予算現額 A	55,640,000	53,381,000	2,259,000	4.2
調定額 B	58,086,013	55,869,462	2,216,551	4.0
収入済額 C	56,464,945	54,347,992	2,116,953	3.9
予算対決算 C - A	824,945	966,992	△ 142,047	
執行率 C / A	101.5	101.8		△ 0.3
収入率 C / B	97.2	97.3		△ 0.1
不納欠損額	221,215	289,457	△ 68,242	△ 23.6
収入未済額	1,399,853	1,232,013	167,840	13.6

上表のとおり収入済額は56,465千円で、前年度に比較し2,117千円の増加であり、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比較し0.1ポイント下回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		平成25年度		増減		
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	98.8	54,524,200	98.9	2,321,200	△ 0.1	4.3
	収入済額		53,906,819		2,246,525		4.2
滞納繰越分	調定額	25.1	1,345,262	32.8	△ 104,649	△ 7.7	△ 7.8
	収入済額		441,173		△ 129,572		△ 29.4
合計	調定額	97.2	55,869,462	97.3	2,216,551	△ 0.1	4.0
	収入済額		54,347,992		2,116,953		3.9

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
予算現額 A	341,058,000	351,530,000	△ 10,472,000	△ 3.0
調定額 B	347,946,716	360,661,265	△ 12,714,549	△ 3.5
収入済額 C	347,946,716	360,661,265	△ 12,714,549	△ 3.5
予算対決算 C - A	6,888,716	9,131,265	△ 2,242,549	
執行率 C / A	102.0	102.6		△ 0.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は347,947千円で、前年度に比較し12,715千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
予算現額 A	134,509,000	132,930,000	1,579,000	1.2
調定額 B	142,135,695	139,011,092	3,124,603	2.2
収入済額 C	137,339,268	134,019,391	3,319,877	2.5
予算対決算 C-A	2,830,268	1,089,391	1,740,877	
執行率 C/A	102.1	100.8		1.3
収入率 C/B	96.6	96.4		0.2
不納欠損額	659,433	618,363	41,070	6.6
収入未済額	4,136,994	4,373,338	△ 236,344	△ 5.4

上表のとおり収入済額は137,339千円で、前年度に比較し3,320千円の増加であり、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度に比較し0.2ポイント上回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増減			
	税額	収入率	税額	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	98.8	137,704,000	134,523,600	3,180,400	2.4
	収入済額		136,066,162	132,448,670	3,617,492	2.7
滞納繰越分	調定額	28.7	4,431,695	4,487,492	△ 55,797	△ 1.2
	収入済額		1,273,106	1,570,721	△ 297,615	△ 18.9
合計	調定額	96.6	142,135,695	139,011,092	3,124,603	2.2
	収入済額		137,339,268	134,019,391	3,319,877	2.5

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	平成26年度	平成25年度		
予算現額 A	141,623,000	144,726,000	△ 3,103,000	△ 2.1
調定額 B	127,976,389	134,728,056	△ 6,751,667	△ 5.0
収入済額 C	127,976,389	134,728,056	△ 6,751,667	△ 5.0
予算対決算 C-A	△ 13,646,611	△ 9,997,944	△ 3,648,667	
執行率 C/A	90.4	93.1		△ 2.7
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は127,976千円で、前年度に比較し6,752千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。また、予算現額に対する執行率は90.4%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	86,389	83,056	3,333	4.0
自動車重量譲与税	89,596,000	93,509,000	△ 3,913,000	△ 4.2
地方揮発油譲与税	38,294,000	41,136,000	△ 2,842,000	△ 6.9
合 計	127,976,389	134,728,056	△ 6,751,667	△ 5.0

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,298,000	10,604,000	△ 306,000	△ 2.9
調 定 額 B	6,738,000	8,297,000	△ 1,559,000	△ 18.8
収入済額 C	6,738,000	8,297,000	△ 1,559,000	△ 18.8
予算対決算 C-A	△ 3,560,000	△ 2,307,000	△ 1,253,000	
執行率 C / A	65.4	78.2		△ 12.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,738千円で、前年度に比較し1,559千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は65.4%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	3,517,000	3,064,000	453,000	14.8
調 定 額 B	13,913,000	7,205,000	6,708,000	93.1
収入済額 C	13,913,000	7,205,000	6,708,000	93.1
予算対決算 C-A	10,396,000	4,141,000	6,255,000	
執行率 C / A	395.6	235.2		160.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は13,913千円で、前年度に比較し6,708千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は395.6%である。

5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	907,000	750,000	157,000	20.9
調 定 額 B	7,401,000	9,814,000	△ 2,413,000	△ 24.6
収 入 済 額 C	7,401,000	9,814,000	△ 2,413,000	△ 24.6
予算対決算C-A	6,494,000	9,064,000	△ 2,570,000	
執行率 C / A	816.0	1,308.5		△ 492.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,401千円で、前年度に比較し2,413千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は816.0%である。

6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	372,687,000	314,964,000	57,723,000	18.3
調 定 額 B	372,687,000	310,010,000	62,677,000	20.2
収 入 済 額 C	372,687,000	310,010,000	62,677,000	20.2
予算対決算C-A	0	△ 4,954,000	4,954,000	
執行率 C / A	100.0	98.4		1.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は372,687千円で、前年度に比較し62,677千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	911,000	879,000	32,000	3.6
調 定 額 B	728,616	765,996	△ 37,380	△ 4.9
収 入 済 額 C	728,616	765,996	△ 37,380	△ 4.9
予算対決算C-A	△ 182,384	△ 113,004	△ 69,380	
執行率 C / A	80.0	87.1		△ 7.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は729千円で、前年度に比較し37千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は80.0%である。

8 款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	30,606,000	31,418,000	△ 812,000	△ 2.6
調定額 B	15,715,000	34,263,000	△ 18,548,000	△ 54.1
収入済額 C	15,715,000	34,263,000	△ 18,548,000	△ 54.1
予算対決算 C-A	△ 14,891,000	2,845,000	△ 17,736,000	
執行率 C/A	51.3	109.1		△ 57.8
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 15,715 千円で、前年度に比較し 18,548 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 51.3% である。

9 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,871,000	10,157,000	714,000	7.0
調定額 B	10,993,000	10,871,000	122,000	1.1
収入済額 C	10,993,000	10,871,000	122,000	1.1
予算対決算 C-A	122,000	714,000	△ 592,000	
執行率 C/A	101.1	107.0		△ 5.9
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 10,993 千円で、前年度に比較し 122 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 101.1% である。

10 款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	5,236,000	9,425,000	△ 4,189,000	△ 44.4
調定額 B	5,692,000	5,236,000	456,000	8.7
収入済額 C	5,692,000	5,236,000	456,000	8.7
予算対決算 C-A	456,000	△ 4,189,000	4,645,000	
執行率 C/A	108.7	55.6		53.1
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 5,692 千円で、前年度に比較し 456 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 108.7% である。

1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	6,697,693,000	6,808,618,000	△ 110,925,000	△ 1.6
調 定 額 B	6,697,693,000	6,808,618,000	△ 110,925,000	△ 1.6
収 入 済 額 C	6,697,693,000	6,808,618,000	△ 110,925,000	△ 1.6
予算対決算 C - A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,697,693千円で、前年度に比較し110,925千円の減少となっているが、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,527,305,000	5,659,496,000	△ 132,191,000	△ 2.3
特別交付税	1,170,388,000	1,149,122,000	21,266,000	1.9
合 計	6,697,693,000	6,808,618,000	△ 110,925,000	△ 1.6

1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	2,966,000	3,030,000	△ 64,000	△ 2.1
調 定 額 B	2,505,000	2,729,000	△ 224,000	△ 8.2
収 入 済 額 C	2,505,000	2,729,000	△ 224,000	△ 8.2
予算対決算 C - A	△ 461,000	△ 301,000	△ 160,000	
執行率 C / A	84.5	90.1		△ 5.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,505千円で、前年度に比較し224千円の減少となっている。また、予算現額に対する執行率は84.5%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	225,373,000	222,235,000	3,138,000	1.4
調定額 B	243,960,883	243,855,020	105,863	0.0
収入済額 C	214,449,595	215,240,080	△ 790,485	△ 0.4
予算対決算 C-A	△ 10,923,405	△ 6,994,920	△ 3,928,485	
執行率 C / A	95.2	96.9		△ 1.7
収入率 C / B	87.9	88.3		△ 0.4
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	29,511,288	28,614,940	896,348	3.1
過誤納金還付未済金	0	14,240	△ 14,240	皆減

上表のとおり収入済額は 214,450 千円で、前年度に比較し 790 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.2% である。

次に、調定額に対する収入率は 87.9% で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 現 年 度	過 年 度
児童福祉費 負担金	106,476,590	79,028,002	74.2	0	27,448,588	3,979,588	23,469,000
知的障害者 福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0	2,054,700
老人保護費 負担金	18,009,240	18,009,240	100.0	0	0	0	0
身体障害者 福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0	8,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	428,760,000	418,700,000	10,060,000	2.4
調定額 B	472,389,480	465,224,030	7,165,450	1.5
収入済額 C	410,303,526	411,793,870	△ 1,490,344	△ 0.4
予算対決算 C-A	△ 18,456,474	△ 6,906,130	△ 11,550,344	
執行率 C / A	95.7	98.4		△ 2.7
収入率 C / B	86.9	88.5		△ 1.6
不納欠損額	2,728,733	2,266,311	462,422	20.4
収入未済額	59,357,221	51,163,849	8,193,372	16.0
還付未済額	0	100	△ 100	皆減

上表のとおり収入済額は 410,304 千円で、前年度に比較し 1,490 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.7% である。

次に、調定額に対する収入率は 86.9% であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
墓 地 使 用 料		7,053,264	6,333,664	89.8	0	719,600	136,000	583,600
住 宅 使 用 料		249,442,873	192,071,129	77.0	2,530,133	54,841,611	18,006,128	36,835,483
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		12,076,974	9,103,264	75.4	65,100	2,908,610	921,809	1,986,801
督 促 手 数 料		1,100,400	79,500	7.2	133,500	887,400	0	887,400

15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,209,877,000	2,026,217,000	183,660,000	9.1
調 定 額	B	2,211,690,649	2,070,549,016	141,141,633	6.8
収 入 済 額	C	1,911,064,649	2,039,510,016	△ 128,445,367	△ 6.3
予 算 対 決 算	C - A	△ 298,812,351	13,293,016	△ 312,105,367	
執 行 率	C / A	86.5	100.7		△ 14.2
収 入 率	C / B	86.4	98.5		△ 12.1
収 入 未 済 額		300,626,000	31,039,000	269,587,000	868.5

上表のとおり収入済額は1,911,065千円で、前年度に比較し128,445千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は86.5%である。

次に、調定額に対する収入率は86.4%であり、300,626千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

16款. 道支出金

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	1,176,471,000	1,188,730,000	△ 12,259,000	△ 1.0
調 定 額	B	1,136,787,609	1,163,617,097	△ 26,829,488	△ 2.3
収 入 済 額	C	1,124,787,609	1,163,617,097	△ 38,829,488	△ 3.3
予 算 対 決 算	C - A	△ 51,683,391	△ 25,112,903	△ 26,570,488	
執 行 率	C / A	95.6	97.9		△ 2.3
収 入 率	C / B	98.9	100.0		△ 1.1
収 入 未 済 額		12,000,000	0	12,000,000	皆増

上表のとおり収入済額は1,124,788千円で、前年度に比較し38,829千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.6%である。

次に、調定額に対する収入率は98.9%であり、12,000千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	82,392,000	97,518,000	△ 15,126,000	△ 15.5
調 定 額 B	135,155,352	150,184,279	△ 15,028,927	△ 10.0
収 入 済 額 C	78,792,575	95,296,452	△ 16,503,877	△ 17.3
予 算 対 決 算 C - A	△ 3,599,425	△ 2,221,548	△ 1,377,877	
執 行 率 C / A	95.6	97.7		△ 2.1
収 入 率 C / B	58.3	63.5		△ 5.2
収 入 未 済 額	56,362,777	54,887,827	1,474,950	2.7

上表のとおり収入済額は78,793千円で、前年度に比較し16,504千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.6%である。

次に、調定額に対する収入率は58.3%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 納 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳 現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	82,297,170	31,159,870	37.9	0	51,137,300	3,027,090	48,110,210
建物貸付収入	18,175,600	18,063,600	99.4	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	21,154,427	17,994,150	85.1	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	27,597,000	20,393,000	7,204,000	35.3
調 定 額 B	27,585,922	20,381,138	7,204,784	35.4
収 入 済 額 C	27,585,922	20,381,138	7,204,784	35.4
予 算 対 決 算 C - A	△ 11,078	△ 11,862	784	
執 行 率 C / A	100.0	99.9		0.1
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は27,586千円で、前年度に比較し7,205千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

19款. 繰 入 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,075,554,000	267,873,000	807,681,000	301.5
調 定 額 B	783,081,534	143,095,738	639,985,796	447.2
収 入 済 額 C	783,081,534	143,095,738	639,985,796	447.2
予 算 対 決 算 C-A	△ 292,472,466	△ 124,777,262	△ 167,695,204	
執 行 率 C/A	72.8	53.4		19.4
収 入 率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は783,082千円で、予算現額に対する執行率は72.8%である。また、前年度に比較し639,986千円の増加となっている。

これは、医療機器整備基金12,592千円などが減少した一方、財政調整基金289,000千円及び減債基金300,000千円などが増加したことによるものである。

20款. 繰 越 金

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	317,014,000	215,388,000	101,626,000	47.2
調 定 額 B	317,014,613	215,388,126	101,626,487	47.2
収 入 済 額 C	317,014,613	215,388,126	101,626,487	47.2
予 算 対 決 算 C-A	613	126	487	
執 行 率 C/A	100.0	100.0		0.0
収 入 率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は317,015千円で、前年度に比較し101,626千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

21款. 諸 収 入

(単位 円・%)

年 度 区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	465,342,000	395,491,000	69,851,000	17.7
調 定 額 B	508,947,926	446,592,152	62,355,774	14.0
収 入 済 額 C	486,387,144	423,637,167	62,749,977	14.8
予 算 対 決 算 C-A	21,045,144	28,146,167	△ 7,101,023	
執 行 率 C/A	104.5	107.1		△ 2.6
収 入 率 C/B	95.6	94.9		0.7
収 入 未 済 額	22,560,782	22,954,985	△ 394,203	△ 1.7

上表のとおり収入済額は486,387千円で、予算現額に対する執行率は104.5%である。

また、前年度に比較し62,750千円の増加となっている。

これは、土地開発公社貸付金元利収入68,982千円及び雑入17,848千円などが増加した一方、医師及び医療従事者就学金貸付金元利収入11,460千円、労働金庫貸付金元利収入12,003千円などが減少したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は95.6%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

科 目	区	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 損 額	収入未済額	左 の 内 訳	
							現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入		6,546,536	2,687,000	41.0	0	3,859,536	366,000	3,493,536
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入		82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入		17,692,216	4,625,575	26.1	0	13,066,641	1,302,371	11,764,270
生活保護費返還金		14,071,482	9,993,840	71.0	0	4,077,642	112,000	3,965,642
雑 入		1,474,963	0	0.0	0	1,474,963	0	1,474,963
内 季節労働者生活資金貸付金 訳 損失補償本人負担金		1,474,963	0	0.0	0	1,474,963	0	1,474,963

22款. 市 債

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,699,445,000	2,564,531,000	134,914,000	5.3
調 定 額	B	2,651,445,000	2,432,531,000	218,914,000	9.0
収 入 済 額	C	2,284,145,000	1,526,031,000	758,114,000	49.7
予算対決算	C-A	△ 415,300,000	△ 1,038,500,000	623,200,000	
執行率	C/A	84.6	59.5		25.1
収入率	C/B	86.1	62.7		23.4
収 入 未 済 額		367,300,000	906,500,000	△ 539,200,000	△ 59.5

上表のとおり収入済額は2,284,145千円で、前年度に比較し758,114千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は84.6%である。

次に、調定額に対する収納率は86.1%であり、367,300千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり18,015千円で、前年度に比較し201千円1.1%の増加となっている。

その内容をみると、市税が15,286千円で全体の84.9%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づく債権の即時消滅及び消滅時効が完成したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	15,286,089	84.9	15,547,190	87.3	△261,101	△1.7
市 民 税	9,879,829	54.8	10,330,725	58.0	△450,896	△4.4
固 定 資 産 税	4,525,612	25.1	4,308,645	24.2	216,967	5.0
軽 自 動 車 税	221,215	1.2	289,457	1.6	△68,242	△23.6
都 市 計 画 税	659,433	3.7	618,363	3.5	41,070	6.6
使用料及び手数料	2,728,733	15.1	2,266,311	12.7	462,422	20.4
住 宅 使 用 料	2,530,133	14.0	2,114,911	11.9	415,222	19.6
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	65,100	0.4	10,500	0.1	54,600	520.0
墓 地 使 用 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
督 促 手 数 料	133,500	0.7	140,900	0.8	△7,400	△5.3
合 計	18,014,822	100.0	17,813,501	100.0	201,321	1.1

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり961,029千円で、前年度に比較し246,692千円20.4%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税113,311千円（構成比11.8%）、国庫支出金300,626千円（構成比31.3%）、市債367,300千円（構成比38.2%）などであるが、国庫支出金、道支出金及び市債の全額679,926千円は、平成27年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は281,103千円となり、同じく前年度の収入未済額から繰越明許費充当財源を控除した収入未済額と比較すると10,921千円4.0%の増加となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は40.3%、次いで使用料及び手数料が21.1%となっている。

市税については、依然として景気が低迷する中であっても、更なる収入率の向上を望むものである。

なお、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済金が生じており、年々増加していることから、より一層の収納努力を望むものである。

（単位 円・%）

区 分	年 度		年 度		比 較		増 減	
	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
市	113,311,410	112,560,562	11.8	9.3	750,848	0.7		
市 民 税	79,382,848	76,482,645	8.3	6.3	2,900,203	3.8		
固 定 資 産 税	28,391,715	30,472,566	3.0	2.5	△ 2,080,851	△ 6.8		
都 市 計 画 税	4,136,994	4,373,338	0.4	0.4	△ 236,344	△ 5.4		
軽 自 動 車 税	1,399,853	1,232,013	0.1	0.1	167,840	13.6		
分 担 金 及 び 負 担 金	29,511,288	28,614,940	3.1	2.4	896,348	3.1		
児 童 福 祉 費 負 担 金	27,448,588	26,552,240	2.9	2.2	896,348	3.4		
知 的 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	2,054,700	2,054,700	0.2	0.2	0	0.0		
使 用 料 及 び 手 数 料	59,357,221	51,163,849	6.2	4.2	8,193,372	16.0		
墓 地 使 用 料	719,600	783,600	0.1	0.1	△ 64,000	△ 8.2		
住 宅 使 用 料	54,841,611	46,852,916	5.7	3.9	7,988,695	17.1		
督 促 手 数 料	887,400	1,237,200	0.1	0.1	△ 349,800	△ 28.3		
国 庫 支 出 金	300,626,000	31,039,000	31.3	2.6	269,587,000	868.5		
公 立 学 校 施 設 整 備 費 負 担 金	65,471,000	0	6.8	0.0	65,471,000	皆増		
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	131,324,000	20,122,000	13.7	1.7	111,202,000	552.6		
無 線 シ ス テ ム 普 及 支 援 事 業 費	8,211,000	0	0.9	0.0	8,211,000	皆増		
地 域 公 共 ネットワーク 補 助 金	0	1,840,000	0.0	0.2	△ 1,840,000	皆減		
臨 時 福 祉 給 付 金 補 助 金	0	5,900,000	0.0	0.5	△ 5,900,000	皆減		
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 補 助 金	0	3,177,000	0.0	0.3	△ 3,177,000	皆減		
地 域 活 性 化 ・ 地 域 住 民 生 活	95,620,000	0	9.9	0.0	95,620,000	皆増		
道 支 出 金	12,000,000	0	1.2	0.0	12,000,000	皆増		
財 産 収 入	56,362,777	54,887,827	5.9	4.5	1,474,950	2.7		
土 地 貸 付 収 入	51,137,300	49,662,350	5.3	4.1	1,474,950	3.0		
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	3,160,277	0.3	0.3	0	0.0		
建 物 売 払 収 入	1,953,200	1,953,200	0.2	0.2	0	0.0		
諸 収 入	22,560,782	22,954,985	2.3	1.9	△ 394,203	△ 1.7		
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,859,536	3,902,536	0.4	0.3	△ 43,000	△ 1.1		
ア イ ス 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,066,641	12,638,144	1.4	1.0	428,497	3.4		
生 活 保 護 費 返 還 金	4,077,642	4,849,342	0.4	0.4	△ 771,700	△ 15.9		
雑 入	1,474,963	1,482,963	0.2	0.1	△ 8,000	△ 0.5		
市 債	367,300,000	906,500,000	38.2	75.1	△ 539,200,000	△ 59.5		
民 生 債	0	782,300,000	0.0	64.8	△ 782,300,000	皆減		
土 木 債	0	32,000,000	0.0	2.6	△ 32,000,000	皆減		
教 育 債	326,000,000	90,400,000	33.9	7.5	235,600,000	260.6		
総 務 債	41,300,000	1,800,000	4.3	0.1	39,500,000	2194.4		
合 計	961,029,478	1,207,721,163	100.0	100.0	△ 246,691,685	△ 20.4		

（注） 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

平成26年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	18,825,369,000	17,579,532,000	1,245,837,000	7.1
決 算 額 B	17,745,411,848	16,177,855,473	1,567,556,375	9.7
執 行 率 B / A	94.3	92.0		2.3
翌 年 度 繰 越 額 C	762,814,000	941,864,000	△ 179,050,000	△ 19.0
不 用 額 A - B - C	317,143,152	459,812,527	△ 142,669,375	△ 31.0

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が2.2ポイント下回り、従って物件費・その他の経費の割合が2.2ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成26年度	3,435,188,733	14,310,223,115	17,745,411,848	19.4	80.6
平成25年度	3,497,206,490	12,680,648,983	16,177,855,473	21.6	78.4
増 減	△ 62,017,757	1,629,574,132	1,567,556,375	△ 2.2	2.2

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年 度	平成26年度	平成25年度	増 減
1. 報 酬		374,690,891	369,565,908	5,124,983
2. 給 料		1,372,478,700	1,367,223,702	5,254,998
3. 職 員 手 当 等		812,062,885	806,271,247	5,791,638
4. 共 済 費		875,929,302	954,145,633	△ 78,216,331
7. 賃 金		100,451,801	91,050,250	9,401,551
11. 需 用 費		664,107,614	640,913,734	23,193,880
13. 委 託 料		1,513,016,307	1,476,665,552	36,350,755
14. 使用料及び賃借料		305,855,924	287,597,253	18,258,671
15. 工 事 請 負 費		1,438,661,097	1,414,226,679	24,434,418
19. 負担金補助及び交付金		4,133,916,802	3,221,558,389	912,358,413
20. 扶 助 費		2,159,522,490	2,157,397,668	2,124,822
21. 貸 付 金		160,888,000	169,989,296	△ 9,101,296
23. 償還金利子及び割引料		2,343,485,659	1,907,903,974	435,581,685
25. 積 立 金		335,561,539	202,142,876	133,418,663
28. 繰 出 金		779,838,403	692,698,110	87,140,293

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額17,745,412千円のうち、他(特別)会計への繰出金は773,827千円であり、差引純歳出額16,971,585千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度(686,687千円)に比較して87,140千円の増加となっている。

ア. 補正予算について

平成26年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算16,620,000千円に対する補正額は1,263,505千円、補正率は7.6%である。

これを前年度(補正額88,218千円・補正率△0.5%)に比較すると、補正額が1,351,723千円、補正率が8.1ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査 (単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	152,973,000	998,000	0.7
2.	総 務 費	861,827,000	323,360,000	37.5
3.	民 生 費	3,857,347,000	48,867,000	1.3
4.	衛 生 費	2,734,026,000	175,621,000	6.4
5.	労 働 費	36,047,000	24,883,000	69.0
6.	農 林 水 産 業 費	502,602,000	12,596,000	2.5
7.	商 工 費	159,305,000	105,620,000	66.3
8.	土 木 費	1,309,379,000	△ 68,240,000	△ 5.2
9.	消 防 費	155,384,000	1,668,000	1.1
10.	教 育 費	1,589,555,000	613,215,000	38.6
11.	公 債 費	2,280,612,000	△ 4,200,000	△ 0.2
12.	諸 支 出 金	34,500,000	0	0.0
13.	職 員 費	2,936,433,000	12,326,000	0.4
14.	災 害 復 旧 費	10,000	16,791,000	167,910.0
15.	予 備 費	10,000,000	0	0.0
合	計	16,620,000,000	1,263,505,000	7.6

イ. 不用額について

本年度の不用額は317,143千円(前年度不用額459,813千円)で、予算現額18,825,369千円に対する割合は1.7%(前年度2.6%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	58,791千円	7款. 商 工 費	8,897千円
3款. 民 生 費	117,129千円	8款. 土 木 費	15,352千円
4款. 衛 生 費	43,164千円	10款. 教 育 費	35,259千円
6款. 農 林 水 産 業 費	17,526千円	11款. 公 債 費	1,151千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度		153,971,000	151,584,811	2,386,189	98.5
平成 25 年度		154,806,500	146,979,159	7,827,341	94.9
増	減	△ 835,500	4,605,652	△ 5,441,152	3.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.5%で2,386千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度		1,190,874,406	1,066,137,925	65,945,000	58,791,481	89.5
平成 25 年度		946,514,884	910,606,965	3,681,000	32,226,919	96.2
増	減	244,359,522	155,530,960	62,264,000	26,564,562	△ 6.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は89.5%で65,945千円を翌年度に繰越し、58,791千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費		1,054,597,406	940,739,020	65,945,000	47,913,386	89.2
徴 税 費		76,454,000	69,057,644	0	7,396,356	90.3
戸籍住民基本台帳費		2,162,000	1,689,761	0	472,239	78.2
選 挙 費		46,900,000	46,112,379	0	787,621	98.3
統 計 調 査 費		5,195,000	3,026,512	0	2,168,488	58.3
監 査 委 員 費		5,566,000	5,512,609	0	53,391	99.0

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度		4,697,599,000	4,580,469,905	0	117,129,095	97.5
平成 25 年度		4,747,425,000	3,844,725,475	791,385,000	111,314,525	81.0
増	減	△ 49,826,000	735,744,430	△ 791,385,000	5,814,570	16.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.5%で117,129千円の不用額が生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費		2,912,372,000	2,816,598,271	0	95,773,729	96.7
児 童 福 祉 費		950,358,000	930,299,150	0	20,058,850	97.9
生 活 保 護 費		834,869,000	833,572,484	0	1,296,516	99.8

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 26 年度		2,910,772,900	2,867,608,745	43,164,155	98.5
平成 25 年度		2,539,586,222	2,487,155,194	52,431,028	97.9
増	減	371,186,678	380,453,551	△ 9,266,873	0.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.5%で43,164千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費		2,082,823,000	2,052,359,657	30,463,343	98.5
清 掃 費		827,949,900	815,249,088	12,700,812	98.5

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	60,930,000	59,317,531	1,612,469	97.4
平成25年度	54,155,000	52,076,894	2,078,106	96.2
増 減	6,775,000	7,240,637	△ 465,637	1.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は97.4%で1,612千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	515,326,974	495,462,622	2,338,000	17,526,352	96.1
平成25年度	462,965,200	452,693,502		10,271,698	97.8
増 減	52,361,774	42,769,120	2,338,000	7,254,654	△ 1.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.1%で2,338千円を翌年度に繰越し、17,526千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	212,989,000	211,808,536	0	1,180,464	99.4
林 業 費	21,019,000	17,026,045	0	3,992,955	81.0
自 然 保 護 費	25,876,000	24,881,171	0	994,829	96.2
水 産 業 費	255,442,974	241,746,870	2,338,000	11,358,104	94.6

7款. 商工費

予算の執行状況について

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	265,203,666	161,024,335	95,282,000	8,897,331	60.7
平成25年度	154,410,000	145,048,251	0	9,361,749	93.9
増 減	110,793,666	15,976,084	95,282,000	△ 464,418	△ 33.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は60.7%で95,282千円を翌年度に繰越し、8,897千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	1,274,055,920	1,258,703,561	0	15,352,359	98.8
平成25年度	1,551,144,150	1,495,197,348	32,000,000	23,946,802	96.4
増 減	△ 277,088,230	△ 236,493,787	△ 32,000,000	△ 8,594,443	2.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.8%で、15,352千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	58,904,000	51,867,153	0	7,036,847	88.1
道路橋りょう費	438,950,920	434,734,663	0	4,216,257	99.0
河 川 費	2,094,000	2,088,129	0	5,871	99.7
都市計画費	198,776,000	196,706,044	0	2,069,956	99.0
住 宅 費	402,973,000	402,111,154	0	861,846	99.8
港 湾 費	172,358,000	171,196,418	0	1,161,582	99.3

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	157,944,238	156,340,879	1,603,359	99.0
平成25年度	217,831,000	217,324,724	506,276	99.8
増 減	△ 59,886,762	△ 60,983,845	1,097,083	△ 0.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.0%で1,603千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	2,318,300,737	1,695,640,402	587,401,000	35,259,335	73.1
平成25年度	1,800,067,466	1,496,272,704	114,798,000	188,996,762	83.1
増 減	518,233,271	199,367,698	472,603,000	△ 153,737,427	△ 10.0

前表のとおり予算現額に対する執行率は73.1%で587,401千円を翌年度に繰越し、35,259千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	158,556,464	151,308,677	0	7,247,787	95.4
小学校費	988,276,673	911,395,758	65,374,000	11,506,915	92.2
中学校費	666,960,600	142,481,610	522,027,000	2,451,990	21.4
社会教育費	354,808,000	347,094,374	0	7,713,626	97.8
保健体育費	149,699,000	143,359,983	0	6,339,017	95.8

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	2,276,412,000	2,275,260,699	1,151,301	99.9
平成25年度	1,885,771,000	1,869,732,117	16,038,883	99.1
増 減	390,641,000	405,528,582	△ 14,887,582	0.8

上表のとおり支出済額は前年度に比較し405,529千円の増加となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	2,020,420,563	1,591,381,211	429,039,352	27.0
長期債利子	253,527,340	278,249,646	△ 24,722,306	△ 8.9
一時借入金利子	738,257	101,260	636,997	629.1
起債前借利子	574,539	0	574,539	皆増
合 計	2,275,260,699	1,869,732,117	405,528,582	21.7

- (ア) 一時借入金の日平均残高は93,897千円であり、一日最高残高は1,950,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は55.7%である。
- (イ) 平成26年度末市債現在高は21,141,272千円で、前年度(20,877,548千円)に比較すると263,724千円1.3%の増加である。
- (ウ) 過去3ヶ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高
1. 普通債	5,600,600	5,875,159	5,914,720
(1) 総務債	48,087	56,575	69,111
(2) 民生債	13,188	16,556	17,794
(3) 衛生債	170,825	180,806	236,161
(4) 農林水産債	0	0	376
(5) 土木債	990,687	1,151,700	1,308,076
(6) 公営住宅債	2,791,118	2,763,411	2,719,666
(7) 教育債	896,449	949,291	748,279
(8) その他	690,246	756,820	815,257
2. 災害復旧債	34,749	55,120	76,524
(1) 土木債	846	10,154	20,514
(2) その他	33,903	44,966	56,010
3. その他債	15,505,923	14,947,269	14,951,654
(1) 辺地債	21,164	26,325	31,434
(2) 過疎債	5,142,384	4,109,389	4,055,147
(3) 特別地方債	20,716	31,410	98,587
(4) 枠外債	6,791	9,119	11,723
(5) 調整債	0	0	0
(6) 減収補てん債	3,520	4,676	5,832
(7) 減税補てん債	225,063	257,014	288,394
(8) 財源対策債等	988,102	1,164,999	1,358,266
(9) 臨時税収補てん債	48,561	64,113	79,360
(10) 臨時財政対策債	5,282,062	5,018,815	4,703,280
(11) 減税補てん債借換債	0	52,849	105,174
(12) 借換債	3,720,406	4,155,500	4,155,500
(13) 地域再生債	47,154	53,060	58,957
合 計	21,141,272	20,877,548	20,942,898

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	34,500,000	34,500,000	0	100.0
平成25年度	35,000,000	35,000,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し500千円の減少となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	34,500,000	35,000,000	△ 500,000	△ 1.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	2,948,759,000	2,938,925,413	9,833,587	99.7
平成25年度	3,012,759,000	3,012,488,815	270,185	100.0
増 減	△ 64,000,000	△ 73,563,402	9,563,402	△ 0.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.7%で、9,834千円の不用額を生じている。また、支出済額は前年度に比較し73,563千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,372,478,700	1,367,223,702	5,254,998	0.4
職 員 手 当 等	780,134,085	776,886,648	3,247,437	0.4
共 済 費	786,312,628	868,378,465	△ 82,065,837	△ 9.5

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成25年度末職員数	3	321	324
平成26年度中増△減	0	2	2
平成26年度末職員数	3	323	326

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

節 (細節)	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,372,478,700	46.7	1,367,223,702	45.4	5,254,998	0.4
職 員 手 当 等	780,134,085	26.5	776,886,648	25.8	3,247,437	0.4
内						
扶 養 手 当	40,625,365	1.4	41,934,223	1.4	△ 1,308,858	△ 3.1
期 末 手 当	329,119,272	11.2	336,340,144	11.2	△ 7,220,872	△ 2.1
勤 勉 手 当	181,467,034	6.2	168,957,857	5.6	12,509,177	7.4
寒 冷 地 手 当	31,531,592	1.1	32,567,327	1.1	△ 1,035,735	△ 3.2
時 間 外 勤 務 手 当	85,319,192	2.9	80,789,429	2.7	4,529,763	5.6
特 殊 勤 務 手 当	10,263,889	0.3	10,123,320	0.3	140,569	1.4
通 勤 手 当	11,886,600	0.4	11,213,600	0.4	673,000	6.0
管 理 職 手 当	21,917,280	0.7	22,148,280	0.7	△ 231,000	△ 1.0
夜 間 勤 務 手 当	3,943,531	0.1	4,065,100	0.1	△ 121,569	△ 3.0
休 日 勤 務 手 当	2,336,083	0.1	2,868,870	0.1	△ 532,787	△ 18.6
住 居 手 当	39,464,247	1.3	44,183,498	1.5	△ 4,719,251	△ 10.7
児 童 手 当	22,260,000	0.8	21,695,000	0.7	565,000	2.6
共 済 費	786,312,628	26.8	868,378,465	28.8	△ 82,065,837	△ 9.5
内						
共 済 組 合 負 担 金	453,179,973	15.4	444,965,469	14.8	8,214,504	1.8
退 職 手 当 組 合 負 担 金	328,838,992	11.2	419,840,580	13.9	△ 91,001,588	△ 21.7
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,812,687	0.1	2,555,709	0.1	256,978	10.1
福 祉 協 会 負 担 金	1,019,740	0.0	1,016,707	0.0	3,033	0.3
再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	461,236	0.0	0	0.0	461,236	皆増
合 計	2,938,925,413	100.0	3,012,488,815	100.0	△ 73,563,402	△ 2.4

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
平成 2 6 年 度	16,801,000	4,435,020	11,848,000	517,980	26.4
平成 2 5 年 度	14,007,000	12,554,325	0	1,452,675	89.6
増 減	2,794,000	△ 8,119,305	11,848,000	△ 934,695	△ 63.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は26.4%で11,848千円を翌年度に繰越し、518千円の不用額を生じている。項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
公共土木施設災害復旧費	2,298,000	2,203,200	0	94,800	95.9
文教施設災害復旧費	8,455,000	2,231,820	5,800,000	423,180	26.4
厚生労働施設 災 害 復 旧 費	6,048,000	0	6,048,000	0	0.0

15款. 予 備 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度		3,918,159	0	3,918,159	0.0
平 成 2 5 年 度		3,089,578	0	3,089,578	0.0
増	減	828,581	0	828,581	0.0

(5) む す び

平成26年度一般会計の決算額は、歳入で17,860,522千円、前年度対比で1,365,652千円8.3%の増、歳出で17,745,412千円、前年度対比で1,567,556千円9.7%の増となったところである。

この結果、形式収支は115,110千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は32,222千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は5,278,483千円で前年度対比845,308千円19.1%増加し、自主財源比率は29.6%で前年度対比2.7ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は12,582,039千円で前年度対比520,344千円4.3%増加し、依存財源比率は70.4%で前年度対比2.7ポイント減少している。

これは、市税、繰入金及び繰越金などの自主財源が増加したことが大きな要因となっている。今後において、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主税源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、主力であるサンマ漁やコンブ漁など低調であったが、サケマス漁など他の魚種が比較的好調だったことから、法人市民税が増加したところであり、市税全体では前年度に比較して調定額で53,015千円1.7%増加し、収入額で52,526千円1.8%増の2,960,868千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度比1.1%の減、基準財政収入額が0.9%増という結果から、交付額で132,191千円2.3%の減となり、特別交付税においては前年度対比21,266千円1.9%増となったため、全体で110,925千円1.6%減の6,697,693千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比20.4%減の961,029千円となっているが、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金は4.0%増の281,103千円となっており、市税が減少傾向にある一方、使用料や財産収入などが増加し、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の44.9%を占める義務的経費は前年度対比5.9%増の7,975,006千円となっており、この要因は人件費で66,560千円2.0%減となったものの、扶助費で106,899千円4.7%、公債費で406,081千円21.7%がそれぞれ増となったことによるものである。

投資的経費においては、介護施設整備補助事業、厚床小学校校舎改築事業等の実施に伴い、前年度対比470,708千円20.7%と大きく増加している。

平成26年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.308で前年度対比0.003ポイント上昇(改善)し、経常収支比率は93.3%で前年度対比3.7ポイント悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、市中経済の長期的な低迷や人口減などによる更なる税収の落ち込みが懸念されることに加え、市立根室病院の企業債元利償還金に対する基準内繰出金や更なる消費税増税などが予定されていることに伴い、歳出の増加が見込まれることから、平成27年度からスタートする「第6次行政改革」や「第9期根室市総合計画」着実に実施し、人口減少を抑制するため、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に入れた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額8,077千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,588千円を市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 7,870千円（予算現額に対する執行率 97.4%）
 歳出 5,282千円（予算現額に対する執行率 65.4%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	8,077,000	0	8,077,000	7,870,204	△ 206,796	97.4	99.2
歳出	8,077,000	0	8,077,000	5,282,436	△ 2,794,564	65.4	53.8
差引残額	0	0	0	2,587,768	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して207千円2.6%の減となっている。これは、共済会費収入で165千円などが減少したことによるものである。

また、前年度決算額8,201千円と比較すると330千円4.0%の減となっている。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 未 済 入 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	7,683,000	7,517,700	7,517,700	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	18,000	17,255	17,255	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	375,000	334,100	334,100	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	375,000	334,100	334,100	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	1,149	1,149	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	1,149	1,149	0	0	100.0	100.0
歳入合計	8,077,000	7,870,204	7,870,204	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で65.4%となり、2,795千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金2,540千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 決 算 額	比較増減
1. 交通共済費	8,077,000	5,282,436	65.4	2,794,564	4,449,235	833,201
1. 総務管理費	1,737,000	1,482,436	85.3	254,564	1,499,235	△ 16,799
2. 共済事業費	6,340,000	3,800,000	59.9	2,540,000	2,950,000	850,000
歳出合計	8,077,000	5,282,436	65.4	2,794,564	4,449,235	833,201

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 26 年度	14,123	51.3	30 (2)	3,800,000
平成 25 年度	14,715	52.5	37 (1)	2,950,000
平成 24 年度	15,054	52.7	29 (1)	3,000,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額2,588千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して592人減少し、共済会費収入では309千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により多くの死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,133,799千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,322千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,135,462千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)
 歳出 4,133,140千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	4,040,147,000	93,652,000	4,133,799,000	4,135,461,533	1,662,533	100.0	97.3
歳出	4,040,147,000	93,652,000	4,133,799,000	4,133,139,711	△ 659,289	100.0	97.2
差引残高	0	0	0	2,321,822	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,663千円増となっている。これは、国民健康保険税で1,953千円の増となったものの、諸収入で278千円の減となったことなどによるものである。

また、前年度決算額4,124,885千円と比較すると10,577千円0.3%の増となっており、これは繰入金で91,712千円などが増となった一方、国民健康保険税で29,573千円、前期高齢者交付金で32,991千円などが減となったことによるものである。

また、収入未済金は255,457千円で、前年度の255,968千円と比較すると511千円0.2%の減となったものである。なお、この収入未済金は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が254,852千円で99.8%を占めている。また、不納欠損額は37,056千円で、前年度と比較すると21,073千円の減となっている。

国民健康保険税の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は75.9%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、催告通知や納税督促をとおして滞納者の実態把握に努めるとともに、高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	26	956,156,100	881,101,748	92.2	0	3,400	75,057,752
	25	1,004,048,000	916,871,347	91.3	0	0	87,176,653
	24	963,349,300	880,793,188	91.4	0	16,000	82,572,112
滞納繰越分	26	253,363,747	36,643,138	14.5	36,926,744	0	179,793,865
	25	256,282,470	30,446,665	11.9	57,927,706	0	167,908,099
	24	319,406,351	31,687,056	9.9	111,582,537	0	176,136,758
合計	26	1,209,519,847	917,744,886	75.9	36,926,744	3,400	254,851,617
	25	1,260,330,470	947,318,012	75.2	57,927,706	0	255,084,752
	24	1,282,755,651	912,480,244	71.1	111,582,537	16,000	258,708,870

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 国民健康保険税	915,792,000	1,209,519,847	917,744,886	36,926,744	3,400	254,851,617	75.9	75.2
2. 使用料及び手数料	33,000	756,100	21,900	128,800	0	605,400	2.9	14.9
3. 国庫支出金	1,092,111,000	1,092,111,188	1,092,111,188	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	93,027,000	93,027,405	93,027,405	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	791,597,000	791,597,382	791,597,382	0	0	0	100.0	100.0
6. 道 支 出 金	237,925,000	237,924,894	237,924,894	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	550,283,000	550,284,592	550,284,592	0	0	0	100.0	100.0
8. 財 産 収 入	28,000	27,189	27,189	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰 入 金	442,808,000	442,806,119	442,806,119	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰 越 金	3,846,000	3,845,268	3,845,268	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸 収 入	6,349,000	6,070,710	6,070,710	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,133,799,000	4,427,970,694	4,135,461,533	37,055,544	3,400	255,457,017	93.4	92.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で100.0%となり、659千円の不用額が生じている。これは、総務費で420千円、保健事業費で117千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると12,100千円0.3%の増となったものである。

この要因は、総務費で2,828千円、後期高齢者支援金で18,072千円、共同事業拠出金で11,249千円などが減となったものの、保険給付費で44,232千円、介護納付金で1,207千円及び諸支出金で1,418千円などが増となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,327,213,745	2,286,604,688	2,313,762,187
	療 養 費	13,125,087	15,567,767	12,592,392
	高 額 療 養 費	306,847,916	300,248,957	293,687,750
	葬 祭 費	840,000	1,100,000	1,040,000
	出 産 育 児 一 時 金	22,788,632	22,935,960	21,508,483
	計	2,670,815,380	2,626,457,372	2,642,590,812
後 期 高 齢 者 支 援 金		498,891,703	516,957,574	490,446,322
介 護 納 付 金		227,580,030	226,372,962	219,819,973
平均被保険者数(人)		9,283	9,609	9,889
受 診 件 数(件)		113,405	115,444	120,310
保険税(現年度課税分)		881,101,748	916,871,347	880,793,188
税の保険給付費に占める割合		25.9	27.2	26.3

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	121,304,000	120,884,358	99.7	419,642	123,712,197	△ 2,827,839
1 . 総務管理費	98,554,000	98,303,528	99.7	250,472	101,057,001	△ 2,753,473
2 . 徴 税 費	22,750,000	22,580,830	99.3	169,170	22,655,196	△ 74,366
2 . 保 険 給 付 費	2,675,882,000	2,675,879,296	100.0	2,704	2,631,646,952	44,232,344
1 . 療 養 諸 費	2,345,404,500	2,345,402,748	100.0	1,752	2,307,362,035	38,040,713
2 . 高 額 療 養 費	306,848,500	306,847,916	100.0	584	300,248,957	6,598,959
3 . 葬 祭 諸 費	840,000	840,000	100.0	0	1,100,000	△ 260,000
4 . 移 送 費	0	0	0.0	0	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	22,789,000	22,788,632	100.0	368	22,935,960	△ 147,328
3 . 後 期 高 齢 者 支 援 金	498,927,759	498,927,759	100.0	0	516,999,796	△ 18,072,037
4 . 前 期 高 齢 者 納 付 金	385,691	385,691	100.0	0	523,275	△ 137,584
5 . 介 護 納 付 金	227,581,000	227,580,030	100.0	970	226,372,962	1,207,068
6 . 共 同 事 業 抛 出 金	522,686,000	522,652,482	100.0	33,518	533,901,238	△ 11,248,756
7 . 保 健 事 業 費	24,415,000	24,298,473	99.5	116,527	23,456,143	842,330
8 . 基 金 積 立 金	1,952,000	1,950,457	99.9	1,543	5,287,282	△ 3,336,825
9 . 公 債 費	500,000	417,808	83.6	82,192	394,657	23,151
10 . 諸 支 出 金	60,165,000	60,163,357	100.0	1,643	58,745,161	1,418,196
11 . 予 備 費	550	0	0.0	550	0	0
歳 出 合 計	4,133,799,000	4,133,139,711	100.0	659,289	4,121,039,663	12,100,048

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり2,322千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、高齢化の進行、人口減少による被保険者の減、さらに市中経済の低迷と所得の減少等により、調定額で50,811千円4.0%の減、収入済額で29,573千円3.1%の減となり、収納率で0.7ポイントの増となったところである。また、歳入全体では国民健康保険税、前期高齢者交付金及び諸収入などで減となったものの、共同事業交付金、繰入金などで増となったことにより10,577千円0.3%の増となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、総務費、後期高齢者支援金及び介護納付金などで減となったものの、保険給付費、諸支出金などで増となったことにより、歳出全体で12,100千円2.3%の増となったものである。

また、依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行による低所得者層の増加等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれているところである。

このため、今後は各種医療制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額28,946千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額489千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 27,953千円 (予算現額に対する執行率 96.6%)
 歳出 27,464千円 (予算現額に対する執行率 94.9%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	28,946,000	0	28,946,000	27,953,171	△ 992,829	96.6	87.7
歳出	28,946,000	0	28,946,000	27,464,291	△ 1,481,709	94.9	87.7
差引残高	0	0	0	488,880	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して993千円の減となっている。

前年度の決算額22,899千円と比較すると5,054千円22.1%の増となっている。

これは、前年度繰越金105千円減となったが、繰入金で5,021千円、使用料及び手数料138千円が増となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	4,979,000	8,383,620	5,607,840	0	2,775,780	66.9	62.6
2. 繰入金	23,967,000	22,345,331	22,345,331	0	0	100.0	100.0
3. 繰越金	0	0	0	0	0	—	—
歳入合計	28,946,000	30,728,951	27,953,171	0	2,775,780	91.0	87.5

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で94.9%となり、1,482千円の不用額が生じている。

前年度の決算額22,899千円と比較すると、4,566千円19.9%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で4,593千円が増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	27,238,000	25,757,054	94.6	1,480,946	21,191,532	4,565,522
2. 公債費	1,708,000	1,707,237	100.0	763	1,707,237	0
歳出合計	28,946,000	27,464,291	94.9	1,481,709	22,898,769	4,565,522

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると4,566千円19.9%の増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額54,000千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額958千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 54,443千円 (予算現額に対する執行率100.8%)
 歳出 53,485千円 (予算現額に対する執行率99.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	51,689,000	2,311,000	54,000,000	54,442,619	442,619	100.8	100.4
歳出	51,689,000	2,311,000	54,000,000	53,484,946	△ 515,054	99.0	97.7
差引残額	0	0	0	957,673	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して443千円の増となったが、これは、使用料及び手数料で809千円などが増となったことによるものである。

また、前年度決算額50,360千円と比較すると4,083千円8.1%の増となっている。これは、繰入金で1,839千円をはじめ繰越金で1,126千円及び使用料で1,307千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	38,899,000	39,708,123	39,708,123	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	38,775,000	39,572,323	39,572,323	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	124,000	135,800	135,800	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	13,000	13,882	13,882	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	13,726,000	13,358,621	13,358,621	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	1,361,000	1,361,993	1,361,993	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	1,000	0	0	0	0	—	100.0
歳入合計	54,000,000	54,442,619	54,442,619	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.0%となり、515千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、需用費97千円、負担金補助及び交付金で382千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると4,487千円9.2%の増となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	52,486,000	51,971,064	99.0	514,936	43,247,197	8,723,867
2. 基金積立金	1,514,000	1,513,882	100.0	118	5,750,370	△ 4,236,488
歳出合計	54,000,000	53,484,946	99.0	515,054	48,997,567	4,487,379

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳入において100.8%の執行率を確保し、歳出は99.0%という執行率の結果から958千円の黒字決算になったところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,756,047千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額7,282千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,751,788千円 (予算現額に対する執行率 99.8%)
 歳出 1,744,506千円 (予算現額に対する執行率 99.3%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,907,606,000	△ 151,559,000	1,756,047,000	1,751,788,080	△ 4,258,920	99.8	97.5
歳出	1,907,606,000	△ 151,559,000	1,756,047,000	1,744,505,902	△ 11,541,098	99.3	94.5
差引残額	0	0	0	7,282,178	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して4,259千円0.2%の減となっている。これは、繰入金で11,963千円などが減となった一方、介護保険料で7,891千円などが増となったことによるものである。また、前年度決算額1,655,516千円と比較すると96,272千円5.8%の増となっており、これは諸収入で5,192千円などが減となった一方、繰越金で48,981千円、国庫支出金で18,112千円及び繰入金で18,600千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は14,915千円で、前年度の13,696円と比較すると1,219千円の増となったものである。なお、この収入未済金は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料が14,669千円で98.3%を占めている。また、不納欠損額は1,986千円で、前年度と比較すると722千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は95.3%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の事態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	26	335,365,935	330,197,895	98.5	0	126,800	5,294,840
	25	328,270,121	323,659,262	98.6	0	126,526	4,737,385
	24	319,792,306	315,281,215	98.6	0	77,759	4,588,850
滞納繰越分	26	13,332,571	2,042,313	15.3	1,916,485		9,373,773
	25	11,854,019	2,041,633	17.2	1,217,200	0	8,595,186
	24	10,536,119	1,675,650	15.9	1,595,300	0	7,265,169
合計	26	348,698,506	332,240,208	95.3	1,916,485	126,800	14,668,613
	25	340,124,140	325,700,895	95.8	1,217,200	126,526	13,332,571
	24	330,328,425	316,956,865	96.0	1,595,300	77,759	11,854,019

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 介護保険料	324,349,000	348,698,506	332,240,208	1,916,485	126,800	14,668,613	95.3	95.8
2. 使用料及び手数料	6,000	317,300	1,900	69,100	0	246,300	0.6	9.9
3. 国庫支出金	392,834,000	392,834,263	392,834,263	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	460,498,000	460,498,000	460,498,000	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	243,985,000	243,986,169	243,986,169	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	55,000	65,710	65,710	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	279,600,000	267,637,083	267,637,083	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,439,000	2,243,619	2,243,619	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	52,281,000	52,281,128	52,281,128	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,756,047,000	1,768,561,778	1,751,788,080	1,985,585	126,800	14,914,913	99.1	99.1

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で99.3%となり、11,541千円の不用額が生じている。これは、地域支援事業費で4,559千円、総務費で4,450千円及び保険給付費で2,200千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると141,271千円の増となったものである。

この要因は、保険給付費で109,593千円及び諸支出金で27,410千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総務費	67,539,804	63,089,926	93.4	4,449,878	59,769,406	3,320,520
1. 総務管理費	40,752,000	39,087,662	95.9	1,664,338	38,354,886	732,776
2. 徴収費	2,877,804	2,794,493	97.1	83,311	2,650,692	143,801
3. 介護認定審査会費	23,910,000	21,207,771	88.7	2,702,229	18,763,828	2,443,943
2. 保険給付費	1,610,733,000	1,608,533,265	99.9	2,199,735	1,498,940,751	109,592,514
1. 介護給付費	1,378,275,000	1,378,106,554	100.0	168,446	1,281,770,429	96,336,125
2. 介護予防給付費	119,178,000	118,914,214	99.8	263,786	114,253,604	4,660,610
3. 高額介護給付費	26,861,000	26,786,409	99.7	74,591	23,433,112	3,353,297
4. 高額医療合算介護給付費	4,393,000	3,267,632	74.4	1,125,368	3,267,105	527
5. その他諸費	1,890,000	1,869,842	98.9	20,158	1,769,355	100,487
6. 市町村特別給付費	5,862,000	5,449,584	93.0	412,416	4,636,419	813,165
7. 特定入所者介護サービス費	74,274,000	74,139,030	99.8	134,970	69,810,727	4,328,303
3. 保健福祉事業費	500,000	500,000	100.0	0	500,000	0
4. 地域支援事業費	37,123,000	32,563,760	87.7	4,559,240	31,617,220	946,540
1. 介護予防事業費	8,227,000	5,838,611	71.0	2,388,389	5,351,220	487,391
2. 包括的支援事業・任意事業費	28,896,000	26,725,149	92.5	2,170,851	26,266,000	459,149
5. 基金積立金	55,000	54,910	99.8	90	53,757	1,153
6. 公債費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸支出金	40,052,000	39,764,041	99.3	287,959	12,354,002	27,410,039
8. 予備費	34,196	0	0.0	34,196	0	0
歳出合計	1,756,047,000	1,744,505,902	99.3	11,541,098	1,603,235,136	141,270,766

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を0.2%下回る1,751,788千円、歳出においては予算現額を0.7%下回る1,744,506千円という結果から7,282千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は21%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は29%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料6,539千円2.0%増になるなど、介護保険事業運営基金からの繰入を行わなかったところである。また、収納率はほぼ前年度と同率を確保しているが、調定額の増加に伴い未納額も増加したため、現年度分及び滞納繰越分とも更なる収入の確保に努められたい。今後、高齢化が急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基礎整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係わる普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額384,039千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,885千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 371,258千円 (予算現額に対する執行率 96.7%)
 歳出 369,373千円 (予算現額に対する執行率 96.2%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	383,456,000	583,000	384,039,000	371,258,603	△ 12,780,397	96.7	100.0
歳出	383,456,000	583,000	384,039,000	369,373,153	△ 14,665,847	96.2	97.2
差引残額	0	0	0	1,885,450	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して12,780千円3.3%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料11,776千円及び繰入金8,627千円などが減となったことによるものである。また、前年度決算額335,454千円と比較すると35,804千円10.7%の増となっており、これは、後期高齢者医療保険料で10,729千円及び繰入金16,986千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済金は4,385千円で、前年度の7,018千円と比較すると2,633千円の減となったものである。なお、この収入未済金は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料であり、後期高齢者医療保険料が4,373千円で99.7%を占めている。また、不納欠損額は1,675千円で、前年度と比較すると1,526千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は97.5%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をととして滞納者の実態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	26	233,796,700	231,965,300	99.2	0	130,900	1,962,300
	25	226,789,300	222,117,900	97.9	0	9,300	4,680,700
	24	215,219,300	212,777,200	98.9	0	17,500	2,459,600
滞納繰越分	26	6,899,900	2,823,500	40.9	1,666,000	0	2,410,400
	25	4,390,800	1,942,200	44.2	148,700	0	2,299,900
	24	3,458,400	1,486,100	43.0	41,100	0	1,931,200
合計	26	240,696,600	234,788,800	97.5	1,666,000	130,900	4,372,700
	25	231,180,100	224,060,100	96.9	148,700	9,300	6,980,600
	24	218,677,700	214,263,300	98.0	41,100	17,500	4,390,800

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	246,565,000	240,696,600	234,788,800	1,666,000	130,900	4,372,700	97.5	96.9
2. 使用料及び手数料	8,000	23,300	1,900	9,100	0	12,300	8.2	38.8
3. 広域連合支出金	1,192,000	482,325	482,325	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	129,491,000	120,864,277	120,864,277	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	9,465,500	9,465,500	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	6,773,000	5,655,801	5,655,801	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	384,039,000	377,187,803	371,258,603	1,675,100	130,900	4,385,000	98.4	97.9

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.2%となり、14,666千円の不用額が生じている。これは、総務費で2,249千円、広域連合納付金で10,219千円及び保健事業費で2,040千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると43,384千円の増となったものである。

この要因は、広域連合納付金で39,149千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	25,360,000	23,110,888	91.1	2,249,112	20,310,802	2,800,086
2. 広域連合納付金	349,937,000	339,717,753	97.1	10,219,247	300,568,351	39,149,402
3. 保 健 事 業 費	7,932,000	5,892,012	74.3	2,039,988	5,106,756	785,256
4. 諸 支 出 金	652,500	652,500	100.0	0	3,000	649,500
5. 予 備 費	157,500	0	0	157,500	0	0
歳 出 合 計	384,039,000	369,373,153	96.2	14,665,847	325,988,909	43,384,244

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において96.7%の執行率を確保し、歳出は96.2%という執行率の結果から1,885千円の黒字決算となったところである。

なお、国において、後期高齢者医療制度については、現在では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適切とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

財 産 に 関 す る 調 書

定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、平成27年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,035,324千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として35,324千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成27年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	198	558,368,019
		本年度	2	3,008,079
		計	200	561,376,098
金	基金の額	211	1,035,324,116	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本年度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	2,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年度末基金（現金）残高	—	35,324,116	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,739千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,739千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成27年3月31日現在	
		件数	金額
元	金	5	4,500,000
基	利 息	前年度以前	8,235,753
		本 年 度	3,167
		計	8,238,920
金	基 金 の 額	361	12,738,920
運	貸 付 額	前年度以前	2,265,000
		本 年 度	0
		計	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000
	貸 付 残 額	0	0
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	12,738,920

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は5件900千円で、貸付累計は445件66,350千円、償還金は301件52,280千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は144件14,070千円で、現金として7,966千円が保有されているものである。

また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
(単位 円)

区	分	平成27年3月31日現在	
		件数	金額
基	金 の 額	19	22,036,000
運	貸 付 額	前年度以前	65,450,000
		本 年 度	900,000
		計	66,350,000
状	償 還 額	301	52,280,000
	貸 付 残 額	144	14,070,000
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	7,966,000

付	表
---	---

平成26年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1. 平成26年度 歳入歳出決算総括表	52
2. 平成26年度 一般会計款別歳入歳出決算調	53
3. 平成26年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表	55
4. 平成26年度 一般会計歳出款別・節別一覧表	57
5. 平成26年度 各特別会計歳出節別一覧表	58

1. 平成26年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成比率	収入済額 (A)	構成比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 (B)	構成比率	予算現額 に対する 比率		繰越額	繰越額	繰越額	繰越額		予算現額 に対する 比率
一般会計	18,825,369,000	74.7	17,860,522,058	73.8	94.9	17,745,411,848	73.7	94.3	115,110,210	0	82,888,000	0	82,888,000	0.4	32,222,210
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	8,077,000	0.0	7,870,204	0.0	97.4	5,282,436	0.0	65.4	2,587,768	0	0	0	0	0.0	2,587,768
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,133,799,000	16.4	4,135,461,533	17.1	100.0	4,133,139,711	17.2	100.0	2,321,822	0	0	0	0	0.0	2,321,822
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	28,946,000	0.1	27,953,171	0.1	96.6	27,464,291	0.1	94.9	488,880	0	0	0	0	0.0	488,880
農業用水事業 特別会計	54,000,000	0.2	54,442,619	0.2	100.8	53,484,946	0.2	99.0	957,673	0	0	0	0	0.0	957,673
介護保険 特別会計事業勘定	1,756,047,000	7.0	1,751,788,080	7.2	99.8	1,744,505,902	7.2	99.3	7,282,178	0	0	0	0	0.0	7,282,178
後期高齢者医療 特別会計	384,039,000	1.5	371,258,603	1.5	96.7	369,373,153	1.5	96.2	1,885,450	0	0	0	0	0.0	1,885,450
小計	6,364,908,000	25.3	6,348,774,210	26.2	99.7	6,333,250,439	26.3	99.5	15,523,771	0	0	0	0	0.0	15,523,771
合計	25,190,277,000	100.0	24,209,296,268	100.0	96.1	24,078,662,287	100.0	95.6	130,633,981	0	82,888,000	0	82,888,000	0.3	47,745,981

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	17,860,522,058	0	17,860,522,058	17,745,411,848	773,827,157	16,971,584,691	115,110,210	888,937,367
特別会計								
市民交通傷害 共済事業特別会計	7,870,204	334,100	7,536,104	5,282,436	0	5,282,436	2,587,768	2,253,668
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,135,461,533	362,646,366	3,772,815,167	4,133,139,711	0	4,133,139,711	2,321,822	△ 360,324,544
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	27,953,171	22,345,331	5,607,840	27,464,291	0	27,464,291	488,880	△ 21,856,451
農業用水事業 特別会計	54,442,619	0	54,442,619	53,484,946	0	53,484,946	957,673	957,673
介護保険 特別会計事業勘定	1,751,788,080	267,637,083	1,484,150,997	1,744,505,902	0	1,744,505,902	7,282,178	△ 260,354,905
後期高齢者医療 特別会計	371,258,603	120,864,277	250,394,326	369,373,153	0	369,373,153	1,885,450	△ 118,978,827
小計	6,348,774,210	773,827,157	5,574,947,053	6,333,250,439	0	6,333,250,439	15,523,771	△ 758,303,386
合計	24,209,296,268	773,827,157	23,435,469,111	24,078,662,287	773,827,157	23,304,835,130	130,633,981	130,633,981

2. 平成26年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に	
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	比較した収入 済額の増△減 金 額	割合
市 税	2,840,229,000	17.1	0	0	2,840,229,000	15.1	3,089,465,385	16.4	108.8	2,960,867,886	16.6	104.2	95.8	15,286,089	84.9	0.5	113,311,410	11.8	3.7	120,638,886	4.2
地 方 譲 与 税	141,623,000	0.9	0	0	141,623,000	0.8	127,976,389	0.7	90.4	127,976,389	0.7	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,646,611	△ 9.6
利 子 割 交 付 金	10,298,000	0.1	0	0	10,298,000	0.1	6,738,000	0.0	65.4	6,738,000	0.0	65.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,560,000	△ 34.6
配 当 割 交 付 金	3,517,000	0.0	0	0	3,517,000	0.0	13,913,000	0.1	395.6	13,913,000	0.1	395.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,396,000	295.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	907,000	0.0	0	0	907,000	0.0	7,401,000	0.0	816.0	7,401,000	0.0	816.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,494,000	716.0
地 方 消 費 税 交 付 金	481,895,000	2.9	△ 109,208,000	0	372,687,000	2.0	372,687,000	2.0	100.0	372,687,000	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	911,000	0.0	0	0	911,000	0.0	728,616	0.0	80.0	728,616	0.0	80.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 182,384	△ 20.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,606,000	0.2	0	0	30,606,000	0.2	15,715,000	0.1	51.3	15,715,000	0.1	51.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 14,891,000	△ 48.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,871,000	0.1	0	0	10,871,000	0.1	10,993,000	0.1	101.1	10,993,000	0.1	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	122,000	1.1
地 方 特 例 交 付 金	5,236,000	0.0	0	0	5,236,000	0.0	5,692,000	0.0	108.7	5,692,000	0.0	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	456,000	8.7
地 方 交 付 税	6,656,181,000	40.0	41,512,000	0	6,697,693,000	35.6	6,697,693,000	35.6	100.0	6,697,693,000	37.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,966,000	0.0	0	0	2,966,000	0.0	2,505,000	0.0	84.5	2,505,000	0.0	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 461,000	△ 15.5
分 担 金 及 び 負 担 金	225,207,000	1.4	166,000	0	225,373,000	1.2	243,960,883	1.3	108.2	214,449,595	1.2	95.2	87.9	0	0.0	0.0	29,511,288	3.1	12.1	△ 10,923,405	△ 4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	428,742,000	2.6	18,000	0	428,760,000	2.3	472,389,480	2.5	110.2	410,303,526	2.3	95.7	86.9	2,728,733	15.1	0.6	59,357,221	6.2	12.6	△ 18,456,474	△ 4.3
国 庫 支 出 金	1,654,625,000	10.0	524,213,000	31,039,000	2,209,877,000	11.7	2,211,690,649	11.7	100.1	1,911,064,649	10.7	86.5	86.4	0	0.0	0.0	300,626,000	31.3	13.6	△ 298,812,351	△ 13.5
道 支 出 金	1,103,009,000	6.6	73,462,000	0	1,176,471,000	6.2	1,136,787,609	6.0	96.6	1,124,787,609	6.3	95.6	98.9	0	0.0	0.0	12,000,000	1.2	1.1	△ 51,683,391	△ 4.4
財 産 収 入	80,255,000	0.5	2,137,000	0	82,392,000	0.4	135,155,352	0.7	164.0	78,792,575	0.4	95.6	58.3	0	0.0	0.0	56,362,777	5.9	41.7	△ 3,599,425	△ 4.4
寄 附 金	10,000	0.0	27,587,000	0	27,597,000	0.1	27,585,922	0.1	100.0	27,585,922	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,078	0.0
繰 入 金	787,221,000	4.7	288,333,000	0	1,075,554,000	5.7	783,081,534	4.2	72.8	783,081,534	4.4	72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 292,472,466	△ 27.2
繰 越 金	10,000	0.0	312,687,000	4,317,000	317,014,000	1.7	317,014,613	1.7	100.0	317,014,613	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	613	0.0
諸 収 入	456,231,000	2.7	9,103,000	8,000	465,342,000	2.5	508,947,926	2.7	109.4	486,387,144	2.7	104.5	95.6	0	0.0	0.0	22,560,782	2.3	4.4	21,045,144	4.5
市 債	1,699,450,000	10.2	93,495,000	906,500,000	2,699,445,000	14.3	2,651,445,000	14.1	98.2	2,284,145,000	12.8	84.6	86.1	0	0.0	0.0	367,300,000	38.2	13.9	△ 415,300,000	△ 15.4
合 計	16,620,000,000	100.0	1,263,505,000	941,864,000	18,825,369,000	100.0	18,839,566,358	100.0	100.1	17,860,522,058	100.0	94.9	94.8	18,014,822	100.0	0.1	961,029,478	100.0	5.1	△ 964,846,942	△ 5.1

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区 分 款 別	予 算						現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 金	予 備 費 充 用 増 減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継 続 費 繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合		
					金 額	比 率												
議 会 費	152,973,000	0.9	998,000	0	0	0.0	153,971,000	0.8	151,584,811	0.9	98.5	0	0	2,386,189	0.8	1.5		
総 務 費	861,827,000	5.2	323,360,000	3,681,000	2,006,406	33.0	1,190,874,406	6.3	1,066,137,925	6.0	89.5	0	65,945,000	0	58,791,481	18.5	4.9	
民 生 費	3,857,347,000	23.2	48,867,000	791,385,000	0	0.0	4,697,599,000	25.0	4,580,469,905	25.8	97.5	0	0	0	117,129,095	36.9	2.5	
衛 生 費	2,734,026,000	16.5	175,621,000	0	1,125,900	18.5	2,910,772,900	15.5	2,867,608,745	16.2	98.5	0	0	0	43,164,155	13.6	1.5	
労 働 費	36,047,000	0.2	24,883,000	0	0	0.0	60,930,000	0.3	59,317,531	0.3	97.4	0	0	0	1,612,469	0.5	2.6	
農 林 水 産 業 費	502,602,000	3.0	12,596,000	0	128,974	2.1	515,326,974	2.7	495,462,622	2.8	96.1	0	2,338,000	0	17,526,352	5.5	3.4	
商 工 費	159,305,000	1.0	105,620,000	0	278,666	4.6	265,203,666	1.4	161,024,335	0.9	60.7	0	95,282,000	0	8,897,331	2.8	3.4	
土 木 費	1,309,379,000	7.9	△ 68,240,000	32,000,000	916,920	15.1	1,274,055,920	6.8	1,258,703,561	7.1	98.8	0	0	0	15,352,359	4.8	1.2	
消 防 費	155,384,000	0.9	1,668,000	0	892,238	14.7	157,944,238	0.8	156,340,879	0.9	99.0	0	0	0	1,603,359	0.5	1.0	
教 育 費	1,589,555,000	9.6	613,215,000	114,798,000	732,737	12.0	2,318,300,737	12.3	1,695,640,402	9.6	73.1	0	587,401,000	0	35,259,335	11.1	1.5	
公 債 費	2,280,612,000	13.7	△ 4,200,000	0	0	0.0	2,276,412,000	12.1	2,275,260,699	12.8	99.9	0	0	0	1,151,301	0.4	0.1	
諸 支 出 金	34,500,000	0.2	0	0	0	0.0	34,500,000	0.2	34,500,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
職 員 費	2,936,433,000	17.7	12,326,000	0	0	0.0	2,948,759,000	15.7	2,938,925,413	16.6	99.7	0	0	0	9,833,587	3.1	0.3	
災 害 復 旧 費	10,000	0.0	16,791,000	0	0	0.0	16,801,000	0.1	4,435,020	0.0	26.4	0	11,848,000	0	517,980	0.2	3.1	
予 備 費	10,000,000	0.1	0	0	△ 6,081,841	△ 100.0	3,918,159	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	3,918,159	1.2	100.0	
合 計	16,620,000,000	100.0	1,263,505,000	941,864,000	0	0.0	18,825,369,000	100.0	17,745,411,848	100.0	94.3	0	762,814,000	0	317,143,152	100.0	1.7	

3. 平成26年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成24年度						平成25年度						平成26年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	24年度	25年度	26年度
市税	2,842,582,000	3,013,011,925	2,870,668,924	16.5	101.0	95.3	2,824,821,000	3,036,450,102	2,908,342,350	17.6	103.0	95.8	2,840,229,000	3,089,465,385	2,960,867,886	16.6	104.2	95.8	100.0	101.3	103.1
地方譲与税	133,865,000	141,688,418	141,688,418	0.8	105.8	100.0	144,726,000	134,728,056	134,728,056	0.8	93.1	100.0	141,623,000	127,976,389	127,976,389	0.7	90.4	100.0	100.0	95.1	90.3
利子割交付金	10,771,000	8,296,000	8,296,000	0.0	77.0	100.0	10,604,000	8,297,000	8,297,000	0.1	78.2	100.0	10,298,000	6,738,000	6,738,000	0.0	65.4	100.0	100.0	100.0	81.2
配当割交付金	1,729,000	3,545,000	3,545,000	0.0	205.0	100.0	3,064,000	7,205,000	7,205,000	0.0	235.2	100.0	3,517,000	13,913,000	13,913,000	0.1	395.6	100.0	100.0	203.2	392.5
株式等譲渡所得割交付金	800,000	973,000	973,000	0.0	121.6	100.0	750,000	9,814,000	9,814,000	0.1	1,308.5	100.0	907,000	7,401,000	7,401,000	0.0	816.0	100.0	100.0	1008.6	760.6
地方消費税交付金	310,691,000	312,675,000	312,675,000	1.8	100.6	100.0	314,964,000	310,010,000	310,010,000	1.9	98.4	100.0	372,687,000	372,687,000	372,687,000	2.1	100.0	100.0	100.0	99.1	119.2
ゴルフ場利用税交付金	853,000	853,300	853,300	0.0	100.0	100.0	879,000	765,996	765,996	0.0	87.1	100.0	911,000	728,616	728,616	0.0	80.0	100.0	100.0	89.8	85.4
自動車取得税交付金	29,680,000	30,106,000	30,106,000	0.2	101.4	100.0	31,418,000	34,263,000	34,263,000	0.2	109.1	100.0	30,606,000	15,715,000	15,715,000	0.1	51.3	100.0	100.0	113.8	52.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000,000	10,692,000	10,692,000	0.1	133.7	100.0	10,157,000	10,871,000	10,871,000	0.1	107.0	100.0	10,871,000	10,993,000	10,993,000	0.1	101.1	100.0	100.0	101.7	102.8
地方特例交付金	5,401,000	5,401,000	5,401,000	0.0	100.0	100.0	9,425,000	5,236,000	5,236,000	0.0	55.6	100.0	5,236,000	5,692,000	5,692,000	0.0	108.7	100.0	100.0	96.9	105.4
地方交付税	7,056,707,000	7,056,707,000	7,056,707,000	40.6	100.0	100.0	6,808,618,000	6,808,618,000	6,808,618,000	41.3	100.0	100.0	6,697,693,000	6,697,693,000	6,697,693,000	37.5	100.0	100.0	100.0	96.5	94.9
交通安全対策特別交付金	3,200,000	2,823,000	2,823,000	0.0	88.2	100.0	3,030,000	2,729,000	2,729,000	0.0	90.1	100.0	2,966,000	2,505,000	2,505,000	0.0	84.5	100.0	100.0	96.7	88.7
分担金及び負担金	194,604,000	213,422,547	186,807,577	1.1	96.0	87.5	222,235,000	243,855,020	215,240,080	1.3	96.9	88.3	225,373,000	243,960,883	214,449,595	1.2	95.2	87.9	100.0	115.2	114.8
使用料及び手数料	406,406,000	452,261,775	407,618,256	2.3	100.3	90.1	418,700,000	465,224,030	411,793,870	2.5	98.4	88.5	428,760,000	472,389,480	410,303,526	2.3	95.7	86.9	100.0	101.0	100.7
国庫支出金	2,337,352,000	2,337,216,895	2,095,360,895	12.1	89.6	89.7	2,026,217,000	2,070,549,016	2,039,510,016	12.4	100.7	98.5	2,209,877,000	2,211,690,649	1,911,064,649	10.7	86.5	86.4	100.0	97.3	91.2
道支出金	1,092,146,000	1,093,671,537	972,291,537	5.6	89.0	88.9	1,188,730,000	1,163,617,097	1,163,617,097	7.1	97.9	100.0	1,176,471,000	1,136,787,609	1,124,787,609	6.3	95.6	98.9	100.0	119.7	115.7
財産収入	112,182,000	162,256,467	109,325,630	0.6	97.5	67.4	97,518,000	150,184,279	95,296,452	0.6	97.7	63.5	82,392,000	135,155,352	78,792,575	0.4	95.6	58.3	100.0	87.2	72.1
寄附金	29,683,000	29,671,562	29,671,562	0.2	100.0	100.0	20,393,000	20,381,138	20,381,138	0.1	99.9	100.0	27,597,000	27,585,922	27,585,922	0.2	100.0	100.0	100.0	68.7	93.0
繰入金	222,731,000	222,201,452	222,201,452	1.3	99.8	100.0	267,873,000	143,095,738	143,095,738	0.9	53.4	100.0	1,075,554,000	783,081,534	783,081,534	4.4	72.8	100.0	100.0	64.4	352.4
繰越金	150,545,051	150,545,596	150,545,596	0.9	100.0	100.0	215,388,000	215,388,126	215,388,126	1.3	100.0	100.0	317,014,000	317,014,613	317,014,613	1.8	100.0	100.0	100.0	143.1	210.6
諸収入	398,914,000	394,222,836	372,343,768	2.1	93.3	94.5	395,491,000	446,592,152	423,637,167	2.6	107.1	94.9	465,342,000	508,947,926	486,387,144	2.7	104.5	95.6	100.0	113.8	130.6
市債	3,049,639,000	2,994,539,000	2,372,539,000	13.7	77.8	79.2	2,564,531,000	2,432,531,000	1,526,031,000	9.3	59.5	62.7	2,699,445,000	2,651,445,000	2,284,145,000	12.8	84.6	86.1	100.0	64.3	96.3
合計	18,398,481,051	18,636,781,310	17,363,133,915	100.0	94.4	93.2	17,579,532,000	17,720,404,750	16,494,870,086	100.0	93.8	93.1	18,825,369,000	18,839,566,358	17,860,522,058	100.0	94.9	94.8	100.0	95.0	102.9

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成 24 年 度						平成 25 年 度						平成 26 年 度						す う 勢 比 率		
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 寸 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 寸 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 寸 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	24年度	25年度	26年度
議 会 費	160,234,500	159,951,302	0.9	99.8	0	283,198	154,806,500	146,979,159	0.9	94.9	0	7,827,341	153,971,000	151,584,811	0.9	98.5	0	2,386,189	100.0	91.9	94.8
総 務 費	867,798,625	790,239,996	4.6	91.1	12,000,000	65,558,629	946,514,884	910,606,965	5.6	96.2	3,681,000	32,226,919	1,190,874,406	1,066,137,925	6.0	89.5	65,945,000	58,791,481	100.0	115.2	134.9
民 生 費	4,075,730,000	4,054,113,191	23.6	99.5	0	21,616,809	4,747,425,000	3,844,725,475	23.8	81.0	791,385,000	111,314,525	4,697,599,000	4,580,469,905	25.8	97.5	0	117,129,095	100.0	94.8	113.0
衛 生 費	2,536,370,000	2,523,172,446	14.7	99.5	0	13,197,554	2,539,586,222	2,487,155,194	15.4	97.9	0	52,431,028	2,910,772,900	2,867,608,745	16.2	98.5	0	43,164,155	100.0	98.6	113.7
労 働 費	57,530,000	55,115,417	0.3	95.8	0	2,414,583	54,155,000	52,076,894	0.3	96.2	0	2,078,106	60,930,000	59,317,531	0.3	97.4	0	1,612,469	100.0	94.5	107.6
農 林 水 産 業 費	537,495,385	528,363,070	3.1	98.3	0	9,132,315	462,965,200	452,693,502	2.8	97.8	0	10,271,698	515,326,974	495,462,622	2.8	96.1	2,338,000	17,526,352	100.0	85.7	93.8
商 工 費	148,021,700	143,462,678	0.8	96.9	0	4,559,022	154,410,000	145,048,251	0.9	93.9	0	9,361,749	265,203,666	161,024,335	0.9	60.7	95,282,000	8,897,331	100.0	101.1	112.2
土 木 費	1,677,421,953	1,320,734,007	7.7	78.7	339,980,000	16,707,946	1,551,144,150	1,495,197,348	9.2	96.4	32,000,000	23,946,802	1,274,055,920	1,258,703,561	7.1	98.8	0	15,352,359	100.0	113.2	95.3
消 防 費	522,007,000	519,894,052	3.0	99.6	0	2,112,948	217,831,000	217,324,724	1.3	99.8	0	506,276	157,944,238	156,340,879	0.9	99.0	0	1,603,359	100.0	41.8	30.1
教 育 費	2,665,504,100	1,914,234,386	11.2	71.8	672,770,000	78,499,714	1,800,067,466	1,496,272,704	9.2	83.1	114,798,000	188,996,762	2,318,300,737	1,695,640,402	9.6	73.1	587,401,000	35,259,335	100.0	78.2	88.6
公 債 費	2,099,331,000	2,088,431,648	12.2	99.5	0	10,899,352	1,885,771,000	1,869,732,117	11.6	99.1	0	16,038,883	2,276,412,000	2,275,260,699	12.8	99.9	0	1,151,301	100.0	89.5	108.9
諸 支 出 金	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	0	0	35,000,000	35,000,000	0.2	100.0	0	0	34,500,000	34,500,000	0.2	100.0	0	0	100.0	175.0	172.5
職 員 費	3,027,832,000	3,027,828,596	17.7	100.0	0	3,404	3,012,759,000	3,012,488,815	18.6	100.0	0	270,185	2,948,759,000	2,938,925,413	16.6	99.7	0	9,833,587	100.0	99.5	97.1
災 害 復 旧 費	2,310,000	2,205,000	0.0	95.5	0	105,000	14,007,000	12,554,325	0.1	89.6	0	1,452,675	16,801,000	4,435,020	0.0	26.4	11,848,000	517,980	100.0	569.4	201.1
予 備 費	894,788	0	0.0	0.0	0	894,788	3,089,578	0	0.0	0.0	0	3,089,578	3,918,159	0	0.0	0.0	0	3,918,159	100.0	—	—
合 計	18,398,481,051	17,147,745,789	100.0	93.2	1,024,750,000	225,985,262	17,579,532,000	16,177,855,473	100.0	92.0	941,864,000	459,812,527	18,825,369,000	17,745,411,848	100.0	94.3	762,814,000	317,143,152	100.0	94.3	103.5

4. 平成26年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	區分	議 会 費	總 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	職 員 費	災 害 復 旧 費	合 計	
1.	報 酬	69,420,000	80,552,187	45,359,237	21,862,795	0	16,825,757	4,439,417	6,445,838	26,003,922	103,781,738	0	0	0	0	374,690,891	2.1
2.	給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,372,478,700	0	1,372,478,700	7.7
3.	職 員 手 当 等	27,276,258	4,652,542	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,134,085	0	812,062,885	4.6
4.	共 濟 費	36,729,360	10,395,566	10,634,899	4,199,595	81,132	2,104,088	665,224	1,628,045	2,526,480	20,652,285	0	0	786,312,628	0	875,929,302	4.9
5.	災 害 補 償 費	0	26,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,955	0.0
6.	恩 給 及 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	賃 金	0	10,352,814	30,157,780	7,105,917	593,834	1,416,188	1,618,091	4,955,486	0	44,251,691	0	0	0	0	100,451,801	0.6
8.	報 償 費	2,358	2,356,287	2,992,060	2,085,415	47,196	729,126	134,628	0	35,445	2,827,321	0	0	0	0	11,209,836	0.1
9.	旅 費	4,724,130	14,692,579	1,954,963	714,060	0	2,537,580	1,284,565	1,336,536	7,198,292	3,512,580	0	0	0	0	37,955,285	0.2
10.	交 際 費	512,902	3,642,347	0	0	0	31,520	0	0	66,000	314,100	0	0	0	0	4,566,869	0.0
11.	需 用 費	1,419,043	137,974,944	35,737,778	118,037,533	270,695	20,636,216	9,735,915	120,992,650	15,862,853	201,208,167	0	0	0	2,231,820	664,107,614	3.7
12.	役 務 費	225,733	52,053,335	18,743,401	12,065,617	15,716	6,670,073	939,330	4,286,371	8,722,609	63,125,467	0	0	0	0	166,847,652	0.9
13.	委 託 料	6,608,005	142,937,384	257,761,977	652,690,108	27,432,758	30,882,292	32,814,368	90,362,381	3,451,375	268,075,659	0	0	0	0	1,513,016,307	8.5
14.	使 用 料 及 借 入 料	25,964	76,356,233	19,500,456	17,479,730	0	4,536,650	1,383,303	146,194,227	595,088	39,784,273	0	0	0	0	305,855,924	1.7
15.	工 事 請 負 費	0	18,111,600	304,560	117,972,828	0	7,835,400	2,430,000	545,614,002	16,967,835	727,221,672	0	0	0	2,203,200	1,438,661,097	8.1
16.	原 材 料 費	0	743,882	500	208,332	0	2,241,031	0	18,204,199	215,098	2,038,522	0	0	0	0	23,651,564	0.1
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	11,283,255	0	937,170	0	0	0	0	12,220,425	0.1
18.	備 品 購 入 費	211,248	8,078,092	2,936,795	12,801,370	0	2,626,387	625,320	423,360	63,535,492	24,616,512	0	0	0	0	115,854,576	0.7
19.	負 担 金 補 助 及 交 付 金	4,429,810	90,115,035	1,280,845,009	1,835,036,114	876,200	396,350,314	64,165,608	306,735,611	10,073,327	145,289,774	0	0	0	0	4,133,916,802	23.3
20.	扶 助 費	0	0	2,121,827,400	0	0	0	5,500,000	0	0	32,195,090	0	0	0	0	2,159,522,490	12.2
21.	貸 付 金	0	72,140,000	0	42,700,000	0	0	10,000,000	0	0	1,548,000	0	34,500,000	0	0	160,888,000	0.9
22.	補 償 補 填 及 借 入 金	0	12,015	231,264	0	0	0	278,666	101,000	380,463	250,464	0	0	0	0	1,253,872	0.0
23.	償 還 金 利 子 及 割 引 料	0	54,248,643	0	0	0	0	0	0	0	13,976,317	2,275,260,699	0	0	0	2,343,485,659	13.2
24.	投 資 及 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積 立 金	0	280,561,539	0	0	30,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	335,561,539	1.9
26.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公 課 費	0	122,700	0	304,000	0	40,000	9,900	140,600	706,600	33,600	0	0	0	0	1,357,400	0.0
28.	繰 出 金	0	6,011,246	751,481,826	22,345,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	779,838,403	4.4
合 計		151,584,811	1,066,137,925	4,580,469,905	2,867,608,745	59,317,531	495,462,622	161,024,335	1,258,703,561	156,340,879	1,695,640,402	2,275,260,699	34,500,000	2,938,925,413	4,435,020	17,745,411,848	100.0

5. 平成26年度 各特別会計歳出節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	26,250	0.5	25,716,351	0.6	9,088,928	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,831,529	0.5	409,522,420	1.7
2.	給料	0	0.0	30,581,822	0.7	13,411,338	0.8	6,456,000	1.7	0	0.0	0	0.0	50,449,160	0.8	1,422,927,860	5.9
3.	職員手当等	0	0.0	18,770,855	0.5	8,107,518	0.5	3,572,314	1.0	0	0.0	0	0.0	30,450,687	0.5	842,513,572	3.5
4.	共済費	0	0.0	21,932,028	0.5	9,962,646	0.6	3,705,434	1.0	0	0.0	0	0.0	35,600,108	0.6	911,529,410	3.8
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26,955	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	賃金	0	0.0	2,388,590	0.1	3,113,815	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,502,405	0.1	105,954,206	0.4
8.	報償費	980,900	18.6	532,118	0.0	351,173	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,864,191	0.0	13,074,027	0.1
9.	旅費	6,880	0.1	616,370	0.0	506,960	0.0	144,560	0.0	0	0.0	0	0.0	1,274,770	0.0	39,230,055	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,566,869	0.0
11.	需用費	401,366	7.6	3,120,083	0.1	2,154,594	0.1	603,189	0.2	0	0.0	5,695,213	10.6	11,974,445	0.2	676,082,059	2.8
12.	役務費	49,785	0.9	11,419,175	0.3	10,180,182	0.6	2,386,297	0.6	40,442	0.1	2,173,341	4.1	26,249,222	0.4	193,096,874	0.8
13.	委託料	0	0.0	20,722,813	0.5	12,995,403	0.7	5,542,262	1.5	21,980,112	80.0	7,337,125	13.7	68,577,715	1.1	1,581,594,022	6.6
14.	使用料及び賃借料	0	0.0	754,332	0.0	14,545	0.0	0	0.0	3,736,500	13.6	366,817	0.7	4,872,194	0.1	310,728,118	1.3
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,759,424	10.8	5,759,424	0.1	1,444,420,521	6.0
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,631,569	34.8	18,631,569	0.3	42,283,133	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,220,425	0.1
18.	備品購入費	0	0.0	0	0.0	947,160	0.1	0	0.0	0	0.0	68,800	0.1	1,015,960	0.0	116,870,536	0.5
19.	負担金補助及び交付金	3,800,000	71.9	3,933,918,952	95.2	1,631,655,465	93.5	346,300,597	93.8	0	0.0	11,600,875	21.7	5,927,275,889	93.6	10,061,192,691	41.8
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	2,093,020	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,093,020	0.0	2,161,615,510	9.0
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	161,018,000	0.7
22.	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	65,804	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	65,804	0.0	1,319,676	0.0
23.	償還金利子及び割引料	0	0.0	60,581,165	1.5	39,764,041	2.3	652,500	0.2	1,707,237	6.2	0	0.0	102,704,943	1.6	2,446,190,602	10.2
24.	投資及び投出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	17,255	0.3	1,950,457	0.0	54,910	0.0	0	0.0	0	0.0	1,513,882	2.8	3,536,504	0.1	339,098,043	1.4
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	28,400	0.0	0	0.0	0	0.0	337,900	0.6	390,900	0.0	1,748,300	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	779,838,403	3.2
合	計	5,282,436	100.0	4,133,139,711	100.0	1,744,505,902	100.0	369,373,153	100.0	27,464,291	100.0	53,484,946	100.0	6,333,250,439	100.0	24,078,662,287	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあつては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>